

平成29年度
予算審議資料

八 女 市

目 次

1. 予算編成の基本的な考え方	(1)
2. 各会計の予算	(2)
3. 一般会計歳入	(3)
4. 一般会計歳出（目的別）	(4)
5. 一般会計歳出（性質別）	(5)
6. 一般会計予算款別節別明細表	(6)
7. 第4次総合計画に基づく事業	(7)
8. 地方消費税率の引上げ分に係る地方消費税交付金（社会保障 財源化分）が充てられる経費	(29)
9. 特別会計	(30)

1. 予算編成の基本的な考え方

本市は自主財源比率が低く、地方交付税等の依存財源に頼らざるを得ない状況は今後も続くが、普通交付税は合併算定替の逡減や国勢調査による人口減により大幅な減額が予想され、平成32年度からは一本算定の額になることを念頭に置き、公共施設の適正配置や経常経費の削減等、行政改革に基づきできる限りの経費節減に努め、財源の確保を行った。そして、2年目を迎える「第4次八女市総合計画後期基本計画」や、「八女市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた事業を着実に推進することにより、将来都市像「ふるさとの恵みを生かし安心して心ゆたかに暮らせる交流都市 八女」の実現に向けた予算編成を行った。

特に人口減少が今後更に進むことが予測される中においては、移住定住環境の整備のために、移住・定住支援センターを核として、マイホーム取得支援に加え、家賃や引っ越し費用の支援を行う若年世帯家賃等支援補助の新設を行う。

また、子どもを産み育てたいと思ってもらえるような環境づくりのために、保育所、学童保育所の整備を進め、保育料の軽減、こども医療の助成、やめっこ夢祝金、小中学校入学祝金、高校生等の給付型の奨学金の拡充、路線バス通学定期補助事業などの切れ目のない子育て支援策を積極的に推進していく。と同時に高齢者がいきいきと安心して暮らせる環境づくりのために、虚弱な高齢者に対して住宅改修補助の新設や、高齢者交通安全講習の実施等を行う。

新しいひとの流れをつくる観点からは、観光入り込み客などの交流促進による地域活性化が期待できる施設の整備を進めていく。また、道路交通の安全性の確保や移住定住に視点を置いた道路整備を加速し、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するための浄化槽設置補助の拡充などインフラ整備も積極的に推進していく。

2. 各会計の予算

(単位:千円、%)

区	分	平成29年度 当初予算(A)	平成28年度 当初予算(B)	比 較	
				(A)-(B) (C)	(C)/(B)
一	般 会 計	36,408,000	35,655,000	753,000	2.1
特 別 会 計	国民健康保険事業費	11,372,577	11,414,515	△ 41,938	△ 0.4
	簡易水道事業費	511,393	646,126	△ 134,733	△ 20.9
	住宅新築資金等貸付事業費	2,047	2,047	0	0.0
	下水道事業	1,277,127	1,424,158	△ 147,031	△ 10.3
	介護保険事業費	7,673,624	7,139,377	534,247	7.5
	後期高齢者医療	1,042,397	986,080	56,317	5.7
	農業集落排水事業	76,337	86,298	△ 9,961	△ 11.5
	矢部診療所	74,005	65,325	8,680	13.3
	串毛財産区	3,337	1,326	2,011	151.7
	木屋財産区	8,112	8,703	△ 591	△ 6.8
	大淵財産区	20,228	15,114	5,114	33.8
	特別会計合計	22,061,184	21,789,069	272,115	1.2
	総 計	58,469,184	57,444,069	1,025,115	1.8

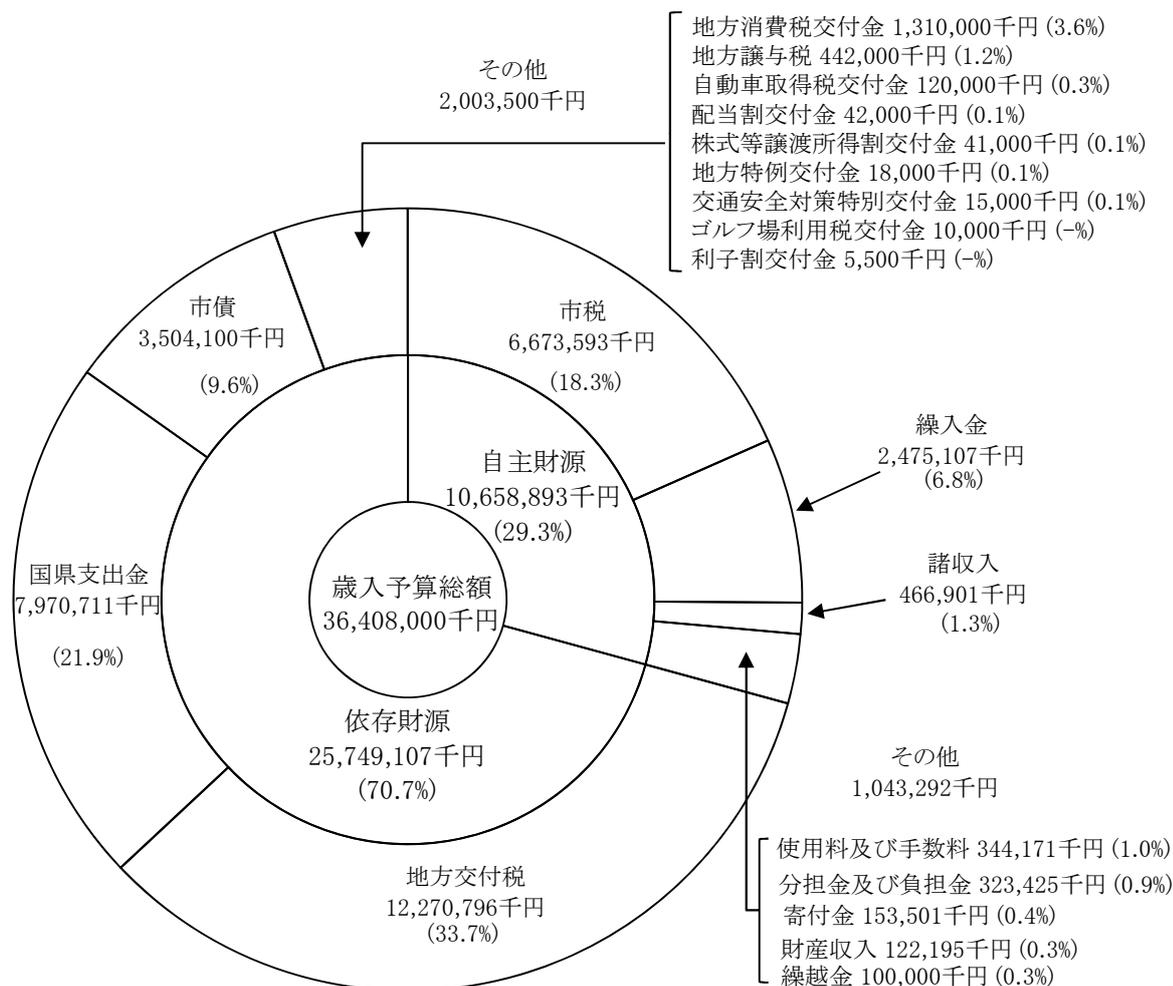
区	分	平成29年度 当初予算(A)	平成28年度 当初予算(B)	比 較	
				(A)-(B) (C)	(C)/(B)
企 業 会 計	水 道 事 業	1,020,789	1,202,986	△ 182,197	△ 15.1
	収益的収入	790,158	746,707	43,451	5.8
	収益的支出	679,779	656,186	23,593	3.6
	資本的収入	110,599	136,727	△ 26,128	△ 19.1
	資本的支出	341,010	546,800	△ 205,790	△ 37.6

※企業会計の予算規模は、収益的支出と資本的支出の計

3. 一般会計歳入

(単位:千円、%)

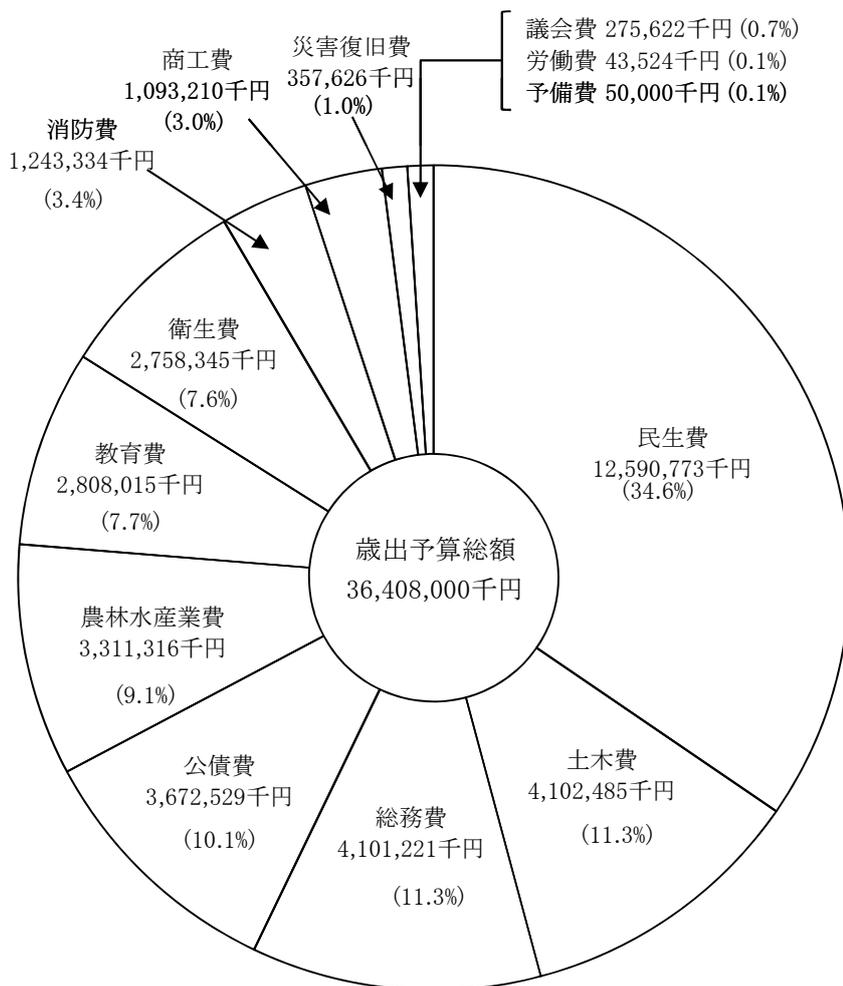
区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 市 税	6,673,593	18.3	6,482,828	18.2	190,765	2.9
2 地 方 譲 与 税	442,000	1.2	410,000	1.2	32,000	7.8
3 利 子 割 交 付 金	5,500	0.0	8,800	0.0	△ 3,300	△ 37.5
4 配 当 割 交 付 金	42,000	0.1	60,000	0.2	△ 18,000	△ 30.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	41,000	0.1	150,000	0.4	△ 109,000	△ 72.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,310,000	3.6	1,288,000	3.6	22,000	1.7
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	120,000	0.3	74,000	0.2	46,000	62.2
9 地 方 特 例 交 付 金	18,000	0.1	15,000	0.1	3,000	20.0
10 地 方 交 付 税	12,270,796	33.7	12,479,000	35.0	△ 208,204	△ 1.7
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,000	0.1	15,000	0.0	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	323,425	0.9	331,206	0.9	△ 7,781	△ 2.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	344,171	1.0	337,710	1.0	6,461	1.9
14 国 庫 支 出 金	4,394,526	12.1	4,113,498	11.5	281,028	6.8
15 県 支 出 金	3,576,185	9.8	3,716,795	10.4	△ 140,610	△ 3.8
16 財 産 収 入	122,195	0.3	146,196	0.4	△ 24,001	△ 16.4
17 寄 付 金	153,501	0.4	151,001	0.4	2,500	1.7
18 繰 入 金	2,475,107	6.8	1,995,489	5.6	479,618	24.0
19 繰 越 金	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0
20 諸 収 入	466,901	1.3	461,377	1.3	5,524	1.2
21 市 債	3,504,100	9.6	3,309,100	9.3	195,000	5.9
歳 入 合 計	36,408,000	100.0	35,655,000	100.0	753,000	2.1



4. 一般会計歳出(目的別)

(単位:千円、%)

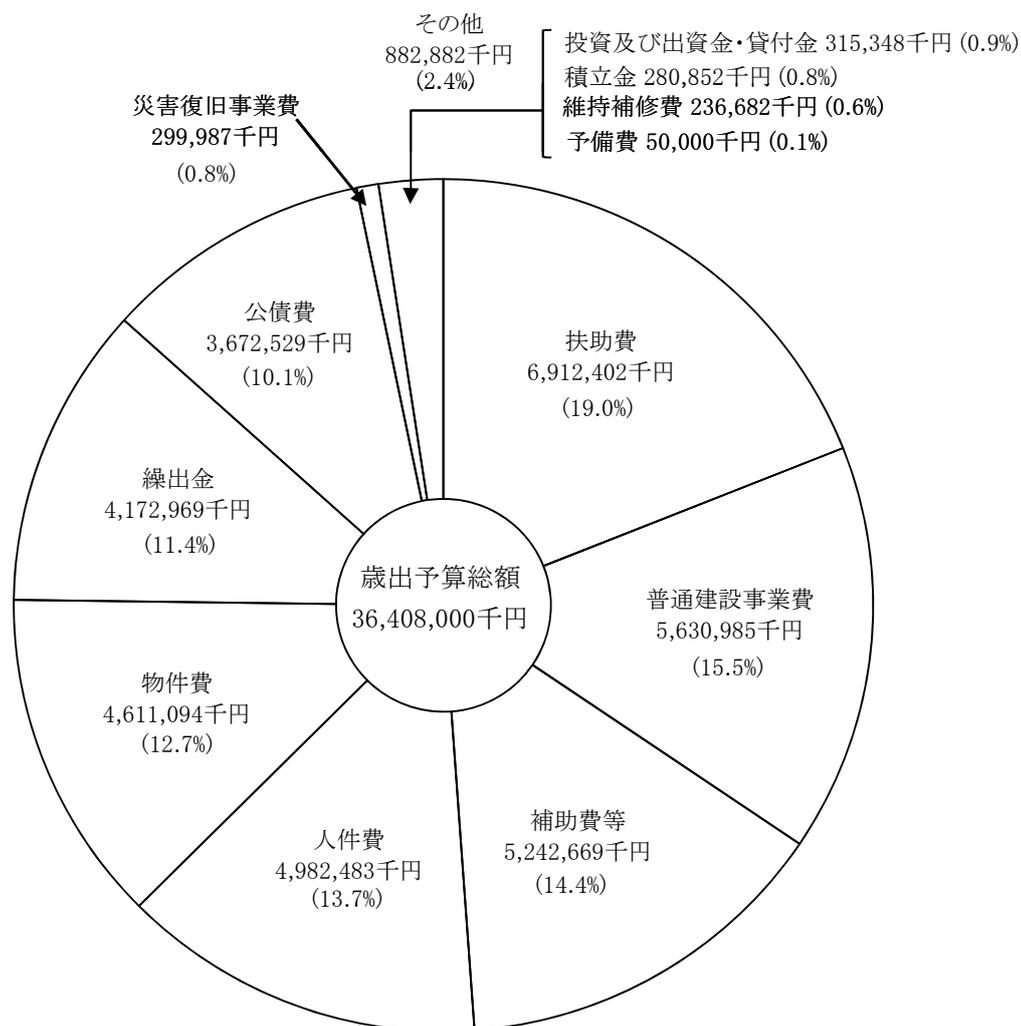
区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 議 会 費	275,622	0.7	275,256	0.8	366	0.1
2 総 務 費	4,101,221	11.3	4,460,590	12.5	△ 359,369	△ 8.1
3 民 生 費	12,590,773	34.6	11,542,640	32.4	1,048,133	9.1
4 衛 生 費	2,758,345	7.6	2,632,990	7.4	125,355	4.8
5 労 働 費	43,524	0.1	52,316	0.1	△ 8,792	△ 16.8
6 農林水産業費	3,311,316	9.1	3,494,532	9.8	△ 183,216	△ 5.2
7 商 工 費	1,093,210	3.0	997,842	2.8	95,368	9.6
8 土 木 費	4,102,485	11.3	4,071,606	11.4	30,879	0.8
9 消 防 費	1,243,334	3.4	1,216,166	3.4	27,168	2.2
10 教 育 費	2,808,015	7.7	2,515,002	7.1	293,013	11.7
11 災 害 復 旧 費	357,626	1.0	594,725	1.7	△ 237,099	△ 39.9
12 公 債 費	3,672,529	10.1	3,751,335	10.5	△ 78,806	△ 2.1
13 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	36,408,000	100.0	35,655,000	100.0	753,000	2.1



5. 一般会計歳出(性質別)

(単位:千円、%)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 人 件 費	4,982,483	13.7	5,072,047	14.2	△ 89,564	△ 1.8
2 物 件 費	4,611,094	12.7	4,442,170	12.5	168,924	3.8
3 維 持 補 修 費	236,682	0.6	265,317	0.8	△ 28,635	△ 10.8
4 扶 助 費	6,912,402	19.0	6,195,711	17.4	716,691	11.6
5 補 助 費 等	5,242,669	14.4	5,479,184	15.4	△ 236,515	△ 4.3
6 公 債 費	3,672,529	10.1	3,751,335	10.5	△ 78,806	△ 2.1
7 積 立 金	280,852	0.8	288,911	0.8	△ 8,059	△ 2.8
8 投資及び出資金・貸付金	315,348	0.9	334,535	0.9	△ 19,187	△ 5.7
9 繰 出 金	4,172,969	11.4	4,179,882	11.7	△ 6,913	△ 0.2
10 普通建設事業費	5,630,985	15.5	5,207,557	14.6	423,428	8.1
11 災害復旧事業費	299,987	0.8	388,351	1.1	△ 88,364	△ 22.8
12 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	36,408,000	100.0	35,655,000	100.0	753,000	2.1



6. 一般会計予算款別節別明細表

(単位：千円)

節	01 議会費	02 総務費	03 民生費	04 衛生費	05 労働費	06 農林水産業費	07 商工費	08 土木費	09 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 予備費	計	構成比 %	前年度 当初予算額	増減率 %
01 報酬	121,152	88,627	4,920	207	72	27,443	158	473	85,824	29,543				358,419	1.0	355,285	0.9
02 給料	26,069	697,347	406,328	162,566		205,180	102,974	251,957		265,646	28,724			2,146,791	5.9	2,179,200	△ 1.5
03 職員手当等	50,302	960,134	210,315	78,590		113,824	57,696	138,678		133,618	19,078			1,762,235	4.8	1,796,231	△ 1.9
04 共済費	57,007	374,058	131,232	52,173		67,887	33,956	82,747		85,882	9,837			894,779	2.5	914,513	△ 2.2
05 災害補償費									1,500					1,500	0.0	1,500	0.0
07 貸金		114,263	212,593	24,871		18,539		520		439,911				810,697	2.2	755,905	7.2
08 報償費		101,695	71,772	13,946	903	588	4,470	10,692	41,979	70,486				316,531	0.9	324,188	△ 2.4
09 旅費	6,354	12,947	6,788	281	7	5,887	2,617	461	2,210	3,902				41,454	0.1	37,122	11.7
10 交際費	1,200	3,010				30			490	330				5,060	0.0	5,260	△ 3.8
11 需用費	3,092	199,839	73,479	81,741	2,898	30,715	36,443	77,243	25,541	342,206	1,120			874,317	2.4	926,150	△ 5.6
12 役務費	102	108,799	29,568	5,477	139	9,476	10,746	11,214	632	44,643				220,796	0.6	213,534	3.4
13 委託料	3,179	283,810	471,984	524,433	2,211	276,606	261,598	475,521	1,143	490,763	67,000			2,858,248	7.9	2,575,121	11.0
14 使用料及び賃借料	3,403	185,057	7,254	211	160	4,660	18,874	8,337	391	202,194	3,467			434,008	1.2	426,386	1.8
15 工事請負費		254,641	195,244	27,917	1,506	552,506	175,462	1,972,816	16,151	321,067	213,800			3,731,110	10.2	3,848,696	△ 3.1
16 原材料費		1,106	240	20		2,560	840	24,206		1,242	100			30,314	0.1	30,610	△ 1.0
17 公有財産購入費						5,600		97,791			14,500			117,891	0.3	199,488	△ 40.9
18 備品購入費		29,150	4,237	8,219		4,473	4,946	3,246	45,128	91,195				190,594	0.5	178,594	6.7
19 負担金・補助及び交付金	3,762	391,085	1,897,399	1,735,116	24,752	1,915,449	172,430	137,267	1,020,313	206,404				7,503,977	20.6	7,153,443	4.9
20 扶助費			6,541,637	7,560						78,205				6,627,402	18.1	6,150,711	7.8
21 貸付金			5,500		10,736		210,000							236,236	0.6	236,236	△ 4.2
22 補償・補填及び賠償金		16,700		1,458		4,660		95,250						101,368	0.3	85,653	18.3
23 償還金・利子及び割引料			363		140	8						3,672,529		3,689,740	10.1	3,768,528	△ 2.1
24 投資及び出資金								88,749						88,749	0.2	97,946	△ 9.4
25 積立金		277,693	2,807	16		292		44						280,852	0.8	288,911	△ 2.8
27 公課費		1,260		190		95		103	2,032	778				4,458	0.0	3,445	29.4
28 繰出金			2,317,113	33,353		64,838		625,170						3,040,474	8.4	3,052,344	△ 0.4
29 予備費													50,000	50,000	0.1	50,000	0.0
合 計	275,622	4,101,221	12,590,773	2,758,345	43,524	3,311,316	1,093,210	4,102,485	1,243,334	2,808,015	357,626	3,672,529	50,000	36,408,000	100.0	35,655,000	2.1

7. 第4次総合計画に基づく事業

第1章 都市基盤づくり

【基本施策】

2. 暮らしを支える道路交通が発達したまちをつくる

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
2	1	都市圏アクセス維持管理事業	八女市と福岡都市圏を直接結ぶ唯一の公共交通機関である高速バスの八女インターバス停周辺施設の維持管理を行い利便性や快適性の向上に努めるとともに、PRチラシの広報折り込み等による事業周知を行い利用促進を図る。	3,289	地域振興課	
2	1	臨時高速バス運行事業	福岡都市圏から八女市を訪れる観光客の移動手段の確保と市内イベントの集客増を図るため、福岡都市圏と八女市との直行便を運行する。	3,454	地域振興課	
2	1	乗合タクシー運行事業	市内の交通空白地域を解消し、安心して暮らせる地域づくりのため、ドアツードア型の乗合タクシーを運行し、日常生活に不可欠な移動手段を確保する。	77,426	地域振興課	
2	1	地域公共交通網形成計画策定事業	都市基盤整備や定住対策、観光振興等のまちづくりと連動し、総合的、持続可能な公共交通ネットワークを構築するための基本計画を策定する。	6,966	地域振興課	
8	2	道路改良事業	主要幹線道路をはじめ市民の生活に重要な生活道路を充実させ、国道、県道との円滑な道路環境整備を行う。	1,483,900	建設課	
8	2	橋りょう維持事業	市が管理する橋梁の今後の老朽化に備えた計画的かつ長期的な維持管理・更新を推進し、橋梁長寿命化修繕計画にそって円滑な橋梁環境整備を行う。	143,000	建設課	

【基本施策】

3. 利便性の高い情報通信環境が整ったまちをつくる

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
2	1	コミュニティFM放送局運営事業	緊急を要する災害情報、市民生活に有益な行政情報及び地域情報など、一般財団法人FM八女と連携を図りながら、積極的に市民への情報提供を行う。	33,000	秘書広報課	
2	1	地域情報通信基盤整備事業	市内の情報通信基盤の格差解消を図るため、山間部に光ファイバー網の整備を行い、情報通信を活用した様々なサービスを享受できる環境を整備する。	85,157	地域振興課	

【基本施策】

4. 災害に強いまちをつくる

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
8	3	河川改良事業	水害などの自然災害を防止する災害に強い河川環境の整備を図る。	130,000	建設課	
2	1	防災対策事業	いつ発生するか分からない災害に対し、総合的な地域防災力の向上を図り、被害を未然に防止し或いは最小限に留めるため、自主防災組織の設立や各種訓練等の支援、自助共助の重要性や防災活動を促進するための講演会の開催、避難所等で必要となる各種物資等の備蓄等に取り組む。	27,154	防災安全課	
9	1	消防関係施設設備等整備事業	消防力の強化を図るため、耐震性貯水槽の整備、消防車両の購入を行う。また、行政区等が実施する消防施設整備事業に対して支援する。	70,402	防災安全課	

第2章 生活環境づくり

【基本施策】

1. 人と自然が共生し、循環型社会をめざしたまちをつくる

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
4	1	住宅用太陽光発電システム設置事業	自然エネルギーの有効活用を図り、循環型社会の構築を進めるため、住宅用太陽光発電システムの設置に際し、補助金を交付する。(発電出力1kw当たり25,000円 上限10万円)	10,000	環境課	
8	2	道路河川愛護活動事業	道路河川愛護を行う団体が自主的に取り組む市道、河川、水路等の愛護活動に対して報償金を交付し、市民の道路河川愛護精神の啓発を図る。	10,000	建設課	

【基本施策】

2. 美しい景観のまちをつくる

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
8	4	街なみ環境整備事業	八女福島及び黒木の歴史的市街地である国の重要伝統的建造物群保存地区と景観整備促進区域について、歴史的景観の保全及び住環境の向上を図るため、伝統的な建造物の修景や水路などの整備を行う。町並みの駐車場整備も行う。	93,426	地域振興課	
8	4	景観計画推進事業	景観行政団体として景観計画に基づき良好な景観形成をめざす。「日本で最も美しい村」連合に加盟し「日本の棚田百選」に選ばれる星野村の棚田保全と景観整備を支援する。	2,641	地域振興課	
10	4	伝統的建造物群保存修理事業	国の重要伝統的建造物群保存地区の選定を受ける八女福島と黒木の歴史的風致の保存と町並み継承のため、伝統的建造物の保存修理を行う。	109,600	地域振興課	

【基本施策】

3. 安全で良質な住宅を供給するまちをつくる

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
8	5	住宅改修費補助事業	市民の市内事業者による住宅改修を行う場合に補助金を交付する。(工事費の1割、10万円を限度とする)	17,000	都市計画課	
2	1	空き家等適正管理事業	空き家所有者に対し意向調査を行い、空き家に関する情報収集だけでなく、空き家の適正管理、対策等について周知を図る。また、意向調査結果の集計・分析を行い、空き家対策計画の策定資料として活用する。	5,784	防災安全課	

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
2	1	空き家バンク事業 (空き家改修費補助金)	空き家バンクに登録された物件情報を、空き家を借りたい・買いたい方に提供することで空き家の有効活用を図る。また、空き家バンクに登録された空き家の改修費用に対する補助事業については、対象範囲や支給額を拡充し事業の推進を図る。	6,000	地域振興課	拡充
2	1	空き家再生・活用 モデル事業	これまで地域の自治組織や市民活動団体等のみでなく、民間事業所等にも対象を拡げ空き家活用のモデルとなる事業提案を募集する。採択事業を支援し、空き家の有効活用を促進する。	5,000	地域振興課	拡充
2	1	若年世帯家賃等支援補助事業	若年層の定住促進するため、市内に転居する若年層世帯に対し、家賃や引っ越し費用の補助を行う。	19,400	地域振興課	新規
2	1	マイホーム取得支援事業	市内に新たに住宅を取得した方に対し、取得費用の一部や固定資産税相当額を補助することで、定住及び転入を促進し、地域活性化を図る。	21,100	地域振興課	
2	1	就業型お試し体験事業	移住希望者に対し、市内での滞在費や移動費を補助し、就業体験等の機会を用意することで、市内への移住を促進する。	1,051	地域振興課	
2	1	移住・定住支援センター事業	ワンストップ相談窓口として情報発信の強化を図り、人と人をつなぎ移住定住の促進を図る。具体的には、専用サイトや動画、紙媒体等を用いて、居住や就労情報提供、ライフスタイルの提案、支援制度の紹介などを行う。また、都市圏での移住相談イベントに積極的に参加し、移住希望者との交流の機会を創出し事業促進を図る。	7,726	地域振興課	

【基本施策】

4. 安全な水を安定供給し、生活排水環境が整ったまちをつくる

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
4	1	浄化槽設置整備事業	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、下水道事業計画予定処理区域及び農業集落排水処理施設による処理区域以外の地域で専用住宅等に浄化槽を設置しようとする者に対して補助金を交付する。なお、国・県の補助基準額に上乗せを行い、設置費用の負担軽減を図ることにより、より一層の生活排水処理対策を推進する。	116,910	環境課	拡充

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
4	1	飲料水改善事業	上水道、簡易水道又は簡易給水施設の計画区域外の者が、安心して安全な飲料水を確保するために必要な経費の一部を、補助金として交付することにより、清浄な飲料水を確保し、公衆衛生の向上と生活環境の改善を図る。	8,000	上下水道局	
		水道事業	国県市道の改良や公共下水道工事に伴う配水管（移設、布設）工事及び住宅等で新たに給水が必要な未給水区域への配水管布設工事を実施し、安全で安定した水道水の供給を図る。	341,010	上下水道局	水道事業会計
		簡易水道事業	浄水場等水道施設の適切な維持管理を行い、安全で安定した給水に努める。また、黒木地区及び星野地区で簡易水道統合整備事業の工事などを実施し、水道施設の維持更新を図る。	511,393	上下水道局	簡易水道事業費特別会計
		公共下水道事業	生活排水等の浄化により、生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図ることを目的として事業を行っている。平成29年度は、室岡、亀甲及び稲富地区等を中心に約14haの整備を行う。また、経営基盤の強化や健全化に取り組むため、地方公営企業法の適用に向けた事務を進める。	1,277,127	上下水道局	下水道事業特別会計
		農業集落排水事業	生活排水等の浄化により、生活環境の改善を図り、地域の健全な水循環に資することを目的として事業を行っている。引き続き黒木町神露淵、田代、弓掛3地区の農業集落排水施設の適切な管理運営を行う。	76,337	上下水道局	農業集落排水事業特別会計

【基本施策】

5. 安全に生活できるまちをつくる

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
2	1	交通安全対策事業	交通安全思想の普及・啓発、各種交通安全活動を展開し、交通安全対策を図っているが、高齢者の交通事故は増加傾向にある。このような中、高齢者が、自分自身の身体機能や判断能力、運転技術等を認識し、日頃から交通安全を心がけてもらうことを目的に「高齢者交通安全講習会」を実施する。	5,729	防災安全課	拡充
2	1	消費生活相談事業	消費生活対策の充実のために、相談員2名による相談業務を実施する。これに加え、消費者トラブルの事前予防に向けた出前講座や講習会も積極的に取り組んでいく。このほか、相談内容が複雑な場合に対応するため、弁護士による消費生活無料法律相談を月1回のペースで実施する。	7,125	防災安全課	

第3章 産業の振興

【基本施策】

1. 八女らしい新産業が育つまちをつくる

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
6	3	バイオマス事業	木質バイオマス資源の利活用を推進するため、発電所導入に向けた協議会を開催し、森林環境の保全及び林業者の所得の向上と雇用の創出を図る。	5,245	林業振興課	
6	3	新産業創出支援事業	広大な竹林資源を活用した地域経済の活性化と雇用の創出を目指すため、八女バンブーバレー実証研究センターを拠点とした産学官連携の強化を図り、竹資源の高付加価値利用により、これからの低炭素社会に適応した環境ビジネスの創出を支援する。	3,362	林業振興課	
6	3	中山間地域特産品開発事業	矢部地区の山菜等の特用林産物及び農産物の振興を図ると共に矢部ブランドの産品確立と矢部地区観光交流施設を拠点とした物産館及び宿泊施設等への郷土料理の研究及び新商品の開発・加工・流通・販売を支援する。	1,498	林業振興課	
8	4	八女の森とまちによる循環型のまちづくり事業(平成28年度繰越事業を含む)	奥八女の森林地域資源と八女福島の伝統的建造物群保存地区の町並みを活用し、林業の6次産業化を推進する「地域商社」の設立を目指す。今年度は、八女産木材の商品開発及び福岡都市圏への販路開拓を進めながら、営業のためのPR映像の制作を行う。また、旧八女郡役所の1区画を、6次産業化の拠点施設として整備を行い、市内外の来客者に八女産木材をPRするショールームとして活用する。	38,294	地域振興課	

【基本施策】

2. 地域の農業を守り、育てるまちをつくる

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
6	1	中山間地域等直接支払交付金事業	農業生産条件の不利な中山間地域の耕作放棄の発生を防止し、多面的機能の確保を図る。	248,159	農業振興課	
6	1	水田農業推進事業	人農地プラン策定推進に基づく地域の土地利用型農業安定のため、各種交付金を活用し、地域農業の振興に寄与する。	104,250	農業振興課	

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
6	1	活力ある高収益型園芸産地育成事業	福岡県活力ある高収益型園芸産地育成事業に取組み、野菜・果樹・花卉・茶の生産拠点施設の計画的な整備を行う。	582,739	農業振興課	
6	1	県営中山間地域総合整備事業（黒木・立花Ⅱ期地区、星野地区）	県営事業により黒木地区、立花地区及び新屋野2期地区の農業用排水施設、農道等の農業生産基盤の整備を図る。	71,100	農業振興課	
6	1	県営集落基盤整備事業（八女地区）	県営事業により集落周辺の地域における農業生産性の向上を図るため農道、農業用排水施設、農業集落排水施設、集落道の整備を図る。	52,000	農業振興課	
6	1	中山間地域農林業生産基盤整備事業	中山間地域の農林業の近代化及び効率化を促進するため、農林道、畦畔、農地改良、かんがい施設、災害復旧等の農業生産基盤の整備に対して補助金を交付する。	127,722	農業振興課	
6	1	農業振興整備促進事業	八女市農業振興地域整備促進計画に基づき、優良農地の確保、農地の効率的利用を図る。平成27年度から平成29年度までの3年間で八女市農業振興地域整備促進計画の統合整備を進める。	9,722	農業振興課	
6	1	多面的機能支払交付金事業	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域で取り組む地域資源の保全管理等の共同活動に対し交付金を交付し、地域農業の振興に寄与する。	48,532	農業振興課	
6	1	中山間地域農業振興対策備事業	中山間地域の農業活性化のため、集落営農組織を中心とした農地の保全及び農業振興のため、組織育成及び関係施設の整備を図る。	20,718	農業振興課	
6	1	農村環境整備事業	農業振興地域内で国庫補助の対象とならない零細な地域の農業基盤及び農村環境の整備を行う。また、改良区、一部事務組合等が行う農村環境整備事業に対して補助金を交付する。	80,500	農業振興課	
6	1	農業振興事業（八女茶生産振興事業、高品質野菜生産振興事業、花卉生産振興事業、果樹生産振興事業、地方創生交付金事業）	市の中核的農産物である茶・果樹・野菜・花卉の生産振興のため生産団体が行う各種振興事業に対する補助を行う。また、茶のくに八女のイメージリーダーであるGI八女伝統本玉露をはじめとする八女茶の国内外の需要拡大と農産物全体のブランド確立を行う。	62,416	農業振興課	
6	1	八女地産地消推進事業	八女産農産物の地元地域での利用の拡大により、農産物の生産消費の安定化と市民が一体となった農業への理解を深める取組みを支援する。	1,860	農業振興課	

【基本施策】

3. 新たな可能性を生む林業と、水産業が育つまちをつくる

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
6	2	水産業振興事業	矢部川・星野川・花宗溜池の魚族の保護、増殖を図るとともに内水面漁業を育成支援する。オイカワやモクズガニ、ウナギ、アユ、ヤマメ、ハヤ、フナ、ワカサギ等の稚魚の放流や害魚駆除を行う。	4,613	林業振興課	
6	3	鳥獣被害防止総合支援事業	有害鳥獣被害防止対策の充実・強化を図るため、福岡県南部鳥獣被害防止対策協議会（八女市・みやま市・大牟田市・広川町）での広域的な取組を進め、国庫事業を活用し、計画的な被害防止事業を推進する。また、八女市鳥獣被害防止対策協議会においても、推進事業（ソフト事業）を実施し、捕獲用箱ワナ等の整備を行う。	2,500	林業振興課	
6	3	有害鳥獣対策事業	有害鳥獣による農林産物や生活環境への被害に対し、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律に基づき、有害鳥獣の捕獲、調整を図り、市長が有害鳥獣捕獲員に委嘱した猟友会員の協力のもと、イノシシ、カラス、ヒヨドリ、ドバト、ムクドリ、シカ、アナグマ、アライグマ等を捕獲することで、農林産物の被害を防止する。	42,904	林業振興課	
6	3	荒廃森林再生事業	荒廃した森林を再生することにより、水源の涵養、土砂災害防止、地球温暖化の防止等の森林の有する公益的機能が十分に発揮できる緑豊かな環境の森林として保全をし、次世代へ引き継ぐ。	290,357	林業振興課	
6	3	八女材普及促進住宅資材助成事業	八女材の需要拡大を図り、もって八女市林業の発展と木材・木造住宅関連産業の活性化並びに定住化の促進に資するため、八女市内に自ら居住するための新築及び増築する木造住宅に対し、市内の者に50万円、市外からの転居者においては80万円の補助金を交付する。また、事業を推進するため、設計業者並びに建築施工業者に対し、5万円の推進補助金を交付する。	30,100	林業振興課	
6	3	木材生産・供給体制基盤づくり促進事業	林業基盤の強化には、森林整備における施業コスト軽減や木材の有効活用による需要拡大が必要不可欠であることから、未利用材を燃料とした木質バイオマス発電の事業化等を検討していく中で、木質燃料の調達可能量や収益性及び、供給体制構築のための検証を行う。また、森林施業や材の搬出等における地域の条件に応じた効率的な作業システムをつくることで、森林資源の搬出をより促進するために、高性能林業機械整備や架線系集材機器等への支援を行う。	12,800	林業振興課	拡充

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
6	3	造林事業	国土保全、水源の涵養等森林の有する公益的機能の高度発揮や、安定的な林業経営の基盤となる森林資源を整備するため、森林経営計画に基づき、森林施業を計画的に推進することにより、適正な森林管理と、林業経営の基盤強化につなげる。	29,023	林業振興課	
6	3	林道整備事業	林道開設・改良工事及び林道保全工事等を行うことにより、森林施業の効率化及び林道網の整備拡充と地域振興の強化を図る。又、治山事業については、県との連携のもと事業の円滑なる推進を図る。	263,645	林業振興課	

【基本施策】

4. 観光地としての魅力を高め、都市との交流が広がるまちをつくる

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
7	1	F M八女観光事業部負担金	観光物産館「ときめき」内に併設する「茶のくに観光案内所」の機能を強化し、八女市全域の観光情報の発信・案内に努める。また、第3種国内旅行業を活用した着地型観光を推進するとともに、長期の八女市観光の受け皿となる持続可能な観光推進体制の構築を行う。	15,937	商工観光課	
7	1	茶のくに観光推進事業	「茶のくに八女・奥八女は人でもてなす」のコンセプト浸透を図るとともに観光と食の内覧会の開催することにより、市内観光施設の連携を図るとともに観光情報の発信を行う。	5,766	商工観光課	
7	1	茶のくに観光バス運行事業	第3種国内旅行業を活用し、八女の自然・歴史・文化など、四季折々の八女の魅力を感じられるコースをつくり、J R久留米駅・西鉄久留米駅発着の日帰りバスツアーを行う。	2,825	商工観光課	
7	1	旅する茶のくに週間事業	伝統工芸の匠の技や農業及び食などを活用した体験型プログラムを造成し、市内外の参加者に茶のくに八女を体感いただき八女の魅力を発信する。	2,000	商工観光課	
7	1	アンテナショップ運営事業	福岡市渡辺通りに開業しているアンテナショップ「八女本舗」において、八女市内の新鮮な農産物や特産品の販売と併せて茶のくに八女の情報発信を行う。	20,997	商工観光課	
7	1	観光情報発信事業	F M福岡のラジオ番組「茶のくに八女は楽しい」の放送や他のマスメディア等による八女市のイベントなどの観光情報や着地型観光商品・歴史・文化・物産等の八女の魅力を発信し、八女市の認知度アップを図る。	14,564	商工観光課	

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
7	1	九州オルレ事業	九州オルレ八女コースの認定を受け、茶のくにの歴史や自然の豊かさを国内外にアピールし、八女の魅力を高める。	4,300	商工観光課	
2	1	矢部地域振興事業 (平成28年度繰越事業を含む)	矢部地区を中心とした地域振興を図るため、一戸建て形式の宿泊施設を整備する。矢部地域に新たな観光スポットを設けることで、市内周遊コースの充実を図り、矢部地域のみならず、広く市内への入り込み客の増加による経済効果を高める。	343,720	企画財政課	

【基本施策】

5. 魅力ある商店街があるまちをつくる

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
7	1	商店街活性化対策事業	八女商工会議所、八女市商工会と連携して、既存産業の支援・育成を行い、また後継者育成も図る。また、回遊性のある商店街づくりなど、商店街の近代化の方向性を計画し、活性化対策として、空き店舗への起業や新規事業者の事業化への調査研究を行う。	2,500	商工観光課	
7	1	新規創業資金等借入者信用保証料・利子補給補助金	八女商工会議所、八女市商工会と連携し、市内における雇用の場を確保すると共に定住を促進するため、市内で新規創業に取り組む者が、市指定の新規創業資金を借り入れる場合に限り、信用保証料の一部と借入れ後1年以内における利息の一部を市補助金として交付することで、開業後の経営安定に向けた支援を行う。	681	商工観光課	
7	1	新規創業者及び新事業展開補助事業	八女商工会議所、八女市商工会と連携し、市内における雇用の場を確保すると共に定住を促進するため、市内で新規創業や新事業展開に取り組む事業者等を支援するため、新規開業及び新事業展開に要する費用の一部を市補助金として交付する。	12,000	商工観光課	
7	1	ものづくり推進事業補助金	市内の小規模事業者等におけるものづくりを推進するため、製造業において新商品の開発や製造に取り組む場合、専門家の派遣や共同開発及び新製品の製造に向けた機械器具等の導入に要する経費に対して、その一部を市補助金として交付し、市内におけるものづくりの推進を図る。	2,100	商工観光課	
7	1	プレミアム商品券助成事業	市内の消費を喚起し、中小小売店等の販売促進及び商店街の活性化を図るため「福岡県地域商品券による地域経済活性化支援事業費交付金」を活用して、八女商工会議所、八女市商工会が発行するプレミアム付商品券のプレミアム分の一部を市助成金として交付する。(プレミアム率10%)	20,000	商工観光課	

【基本施策】

6. 雇用につながる工業が発展するまちをつくる

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
7	1	伝統工芸等継承者育成事業	市内に存在する伝統工芸品等の技術・技法を後世に継承し、習得した技術・技法を活かして将来的には地元での就業や開業につながるように研修者や指導者に対して奨励金を交付する。また、各事業所において技術者の技術を継承させるために若者を雇用し、その技術を習得させる場合や家業を継承させるために子ども等が家業に就いて技術を習得させる事業者等に対して伝統工芸等に携わる人材の育成及び確保の観点から市奨励金を交付する。	4,320	商工観光課	
7	1	企業誘致推進事業	市内の工業の振興と雇用の安定を図るため、企業の立地を促し、立地した企業には企業誘致奨励金を交付している。また、新たな販路開拓につながる機器設備を導入した企業には、機器設備等導入支援交付金を交付している。前古賀地区の工業団地予定地は、用地取得及び造成を土地開発公社で行っており、現在、農工法等の法的調整を進めている。	34,780	商工観光課	

第4章 健康・福祉の充実

【基本施策】

1. 市民が健康に生活できるまちをつくる

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
4	1	健康づくり事業	平成28年度より開催している健康づくりフェスタを引き続き行う。平成29年度は市内3地区で健康測定コーナー等を実施し、市民の健康意識の向上を図る。	1,209	健康推進課	
4	1	健康増進計画策定事業	健康増進計画は、健康増進法に基づくもので、国民の健康増進の総合的な推進に関して基本的な事項を定めるとともに、保健の向上を図ることを目的とされている。平成30年度から34年度までの第3期計画では、市民アンケートを行い市民一人ひとりの健康意識の向上と健康増進を図られるよう計画書を作成する。	758	健康推進課	
4	1	各種がん検診委託事業	死亡原因の第1位である悪性新生物（がん等）に対して、がん検診（胃、肺、大腸、子宮、乳）を実施し、早期発見、早期治療を行う事で、がん死亡数の減少を図る。集団検診では、経済的負担の軽減のため自己負担額を一律500円とし、受診率向上に取り組む。	84,136	健康推進課	拡充
		特定健康診査及び特定保健指導事業	八女市国民健康保険に加入している40歳～74歳になる方に生活習慣病予防のため健康診査を実施し、メタボリックシンドロームの該当者や、生活習慣病予備群を早期に発見し、生活改善の支援を図る。特定健診の受診率向上のため未受診者対策や医療機関への協力要請、また集団健診はがん検診と同時に実施し、受診者の利便性を図る。	43,745	健康推進課	国民健康保険事業費特別会計
4	1	不妊治療費助成事業	子を望みながらもなかなか妊娠できないため不妊治療をしている夫婦に対して、治療費の助成を行うもので、経済的負担の軽減を図る。	2,750	健康推進課	
		矢部診療所医療事業	矢部診療所は、へき地で生活する方々の健康を守るため、へき地医療の確保と向上を図る。また、代診医派遣を利用して診療の確保を行う。	74,005	健康推進課	矢部診療所特別会計

【基本施策】

2. 地域で支え合う福祉のまちをつくる

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
3	1	地域福祉推進事業	八女市地域福祉計画を推進するため、社会福祉協議会と連携し、誰もが住み慣れた地域で心豊かに安心して暮らせる支え合いの仕組みづくりを目指す。地域福祉推進委員会を開催し、進捗管理を行う。また、第2次八女市地域福祉計画（平成30～34年度）については、地域福祉活動計画（社会福祉協議会策定）と一体的に策定する。平成28年度に行った地域実態把握の結果を踏まえ、社会福祉協議会の地域福祉調整力の向上と、地域住民の地域福祉に対する意識の醸成を図る。	3,376	福祉課	

【基本施策】

3. 高齢者がいきいきと安心して共に暮らせるまちをつくる

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
		介護保険事業	八女市高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画（平成27年度～29年度の3カ年）の確実な推進と、高齢者が安心して生活できる基盤整備に努めるとともに、介護保険事業の適正且つ財政の健全運営を図る。	保険給付費 7,095,340	介護長寿課	介護保険事業費特別会計
		介護予防事業	全ての高齢者を対象に、介護予防に関する知識の普及・啓発を行うとともに、介護予防に寄与する地域活動を支援し、高齢者自身が積極的にこれらの活動に参加し、地域において自主的な介護予防が行えるよう支援を行う。また、虚弱高齢者を対象に通所又は訪問による介護予防に効果のある事業を実施し、要介護（要支援）状態になることの予防や状態の改善、または悪化の防止を図る。	260,353	介護長寿課	介護保険事業費特別会計
		地域包括支援センターの構築と機能強化	八女市介護保険事業計画に基づき、平成28年4月から日常生活圏域（旧市町村単位）毎に地域包括支援センターを配置し、市民の身近なところで必要な支援を行う体制を構築するとともに、地域の特性に応じた地域包括ケアシステムの充実強化を図る。地域包括支援センターは、本庁1か所を直営で、旧町村5か所を委託型で各支所に配置し、重層的なシステムを構築する。	50,000	介護長寿課	介護保険事業費特別会計
3	1	在宅支援住宅改修補助事業	要介護認定は受けていない虚弱な高齢者に対して、日常生活における転倒やつまづきによる負傷等の介護リスクを軽減し、介護状態となることを未然に防止するための住宅改修補助事業を実施する。	2,000	介護長寿課	新規

【基本施策】

4. しょうがい者が地域で安心して暮らせるまちをつくる

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
3	1	障害者福祉事業	「障害者基本法」に基づき、障害者基本計画（平成31～40年度）の策定を平成29年度から2ヶ年で行う。また、障害者差別解消法への対応と、安心して生活できる福祉のまちづくり事業を推進する。	5,088	福祉課	
3	1	自立支援給付事業	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づき補装具給付、介護等給付、訓練等給付、更生医療費給付及び育成医療費給付等の事業を行う。	1,792,588	福祉課	
3	1	地域生活支援事業	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づき、移動支援給付、日中一時支援及び日常生活用具給付等の事業を行う。また、相談機能を充実させ地域活動の支援を行なう事業を実施する。	138,802	福祉課	
3	1	重度障害者医療対策事業	重度障害者の福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する。	234,000	市民課	

【基本施策】

5. 安心して子どもを産み育てることができるまちをつくる

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
3	2	子ども医療対策事業	乳幼児の入院・通院に係る医療費の助成、小・中学生の入院に係る医療費の助成、小学生の通院に係る医療費の一部を助成する。	193,100	市民課	
3	2	ひとり親家庭等医療対策事業	ひとり親家庭の父・母及び児童、父母のいない児童の、心身の健康の向上に寄与するため、医療費の一部を助成する。	54,400	市民課	
3	2	こども食堂事業費補助事業	子どもの貧困対策が社会的問題となっている中、家庭的環境の中で食事をする機会が少ない子どもに対する支援の一つとして実施されるこども食堂事業を実施する団体を育成する。	1,200	子育て支援課	
3	2	子ども・子育て支援事業	平成27年度に始まった子ども・子育て支援新制度のもと保育所、幼稚園及び認定こども園への施設型給付費及び小規模保育所への地域型保育給付費を支給する。また、保育料は平成29年度も引き続き国の基準より減額する。さらに、低所得者層のひとり親世帯及び多子世帯に対しての軽減を国に準じて行い、子育て世帯の負担軽減を図る。	1,819,794	子育て支援課	

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
3	2	地域子育て支援拠点事業	子育て支援総合施設「やめっこ未来館」を拠点に、地域における子育て支援や親子の交流の場の提供、子育てサークル及び子育て支援団体の育成を行い、保護者の子育てに対する不安感を緩和し、子どもの健全な成長を支援する。市内4か所で実施し、子育て支援員をはじめ地域住民との協働による運営を推進する。また、市内主要な場所で移動ひろばを行い、市内全域での子育て支援を推進する。	30,448	子育て支援課	
3	2	子育て相談事業	子育て支援総合施設において、出産から子育ての不安や悩みを持つ保護者等がいつでも気軽に相談できるよう子育てコーディネーターを配置し、来館による相談、電話及びメールによる相談を行い、子育てに関する不安や悩みの軽減を図る。また、乳幼児の発育・発達の遅れや疾病を早期に発見し、専門機関への斡旋など関係機関との連携を行う。	3,108	子育て支援課	
3	2	一時預かり事業	保育所を利用していない家庭で、日常生活の突発的なことや社会参加などで、家庭での保育が困難になった場合に、一時的に預かる保育事業を子育て支援総合施設「やめっこ未来館」で実施する。運営は、経験豊富な子育てサポーターが主体で行い、利用者が増加している。一時的に子どもを預かることにより、保護者の育児疲れ、心理的・身体的な負担を軽減することができる。	13,131	子育て支援課	
3	2	やめっこ夢祝金支給事業	未来を担う子どもの出生を祝福し心身ともに健全な成長を願うため、出生児に対し「やめっこ夢祝金」を支給する。祝金の額は、平成27年度から増額した第1子5万円、第2子8万円、第3子以降10万円を継続し支給する。	31,080	子育て支援課	
3	2	やめU I ターン子ども応援手当支給事業	八女市に子どもと転入する家族に対し、転入後3か月以上在住する子どもを対象に、小・中学校、保育所・幼稚園等に係る転校(園)費用を補てんするため、子ども一人当たり3万円を支給する。	6,450	子育て支援課	
3	2	ファミリー・サポート・センター事業	育児の援助を受けたい人(おねがい会員)と育児の援助を行いたい人(まかせて会員)が会員となり、会員相互の援助活動により子育て支援の育児を応援する。まかせて会員の活動費を助成することで、おねがい会員の負担を軽減している。平成29年度も引き続き、まかせて会員に1時間当たり300円を助成し、子育て家庭を支援する。	11,455	子育て支援課	

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
3	2	放課後児童健全育成事業（学童保育、施設整備事業）	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対し、放課後や長期休業期間中に安全・安心な居場所を提供する。また、岡山小学校区及び上陽北両学区の学童保育所の改築を行い、待機児童の解消及び保育環境の改善を図る。	271,935	子育て支援課	
3	2	北山保育所改築事業	昭和53年建築で老朽化が進み、耐震性に不安を抱えた当保育所を改築し、安心・安全な環境を整え地域の保育ニーズに応える。平成29年度実施設計、平成30年度施工予定。	10,626	子育て支援課	新規
3	2	保育所等整備事業費補助事業	私立保育所における園舎の改築に対し補助を行い、保育環境の改善及び受入れ数の拡大を図る。また、私立保育所及び認定こども園における児童の安全・安心な保育環境の構築に寄与するため、防犯対策強化を図る設備の設置に対し補助を行う。	251,471	子育て支援課	
3	2	病児・病後児保育事業	保護者のやむを得ない理由により、病気回復期の児童を昼間家庭で育児困難なとき、専門の施設で一時的に預かる。八女地区3施設で事業を実施し、市内利用者の負担額を1,000円減額し、子育て家庭を支援する。	43,514	子育て支援課	
3	2	要保護児童対策事業	家庭児童相談員を1名増員し、要保護児童等に対する支援のための事業にこどもの貧困対策に係る早期発見と支援とをつなぐコーディネーターの役割を持たせ、要保護児童対策地域協議会の機能強化を図る。	6,663	子育て支援課	拡充
2	1	路線バス通学定期補助事業	通学する際に利用する路線バスの定期運賃の一部を補助することによって、子育て支援と定住促進及び生活路線バスの維持確保を図る。	8,000	地域振興課	
2	1	結婚サポート事業	八女・筑後結婚サポートセンターや地域住民等が行う婚活事業に対し助成を行い、行政と地域等が一体となって結婚実現を支援する。	6,344	地域振興課	

【基本施策】

6. 適正な社会保障ができるまちをつくる

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
3	3	生活保護の適正な運営	申請により保護の必要性を判断し、要保護者に対しては厚生労働大臣の定める基準により必要な種類の扶助費、施設事務費、就労自立給付金を支給する。また、要保護者に対する個別の援助方針を確立し、支援者及び関係機関との連携、他法他施策の利用、適切で効果的な訪問調査活動を行い世帯の自立に向けた助言指導に努める。	997,979	福祉課	
3	1	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援法に基づき生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業、住居確保給付金支給の必須事業に加え、任意事業の家計相談支援事業による支援を行う。	3,324	福祉課	
3	1	臨時福祉給付金給付事業	平成26年4月からの消費税率の引き上げによる影響に配慮し、臨時的・暫定的な措置として、給付要件を満たす低所得者に対して給付金を支給する。	252,061	福祉課	
		国民健康保険事業	健全な社会保障制度を維持していくために、保険税の適正な賦課と収納率の向上及び医療費給付の適正化に努める。	11,372,927	市民課	国民健康保険事業費特別会計
		後期高齢者医療事業	後期高齢者医療は、福岡県後期高齢者医療広域連合で事業を実施しており、事務費・保険料等負担金を納付している。	1,042,397	市民課	後期高齢者医療特別会計

第5章 教育・文化の振興

【基本施策】

1. 確かな学力・豊かな心・健やかな体を育むまちをつくる

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
10	2 3	学力向上推進事業	市独自での少人数指導教員、一部教科担任制、学校司書等を配置して、学力向上に資する。	95,225	学校教育課	
10	1	心と体の健康教育推進事業	適応指導教室の活用、スクールカウンセラー・ソーシャルワーカーや心理カウンセラーの活用を含めた教育相談機能の充実を図る。	21,801	学校教育課	
10	1	いじめ防止対策推進事業	いじめ防止対策推進法に基づき、いじめ防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するため「八女市いじめ問題対策連絡協議会」を核として各種取り組みを行う。	54	学校教育課	
10	2 3	入学祝金事業	児童生徒の入学に対し、小学校は一人あたり3万円、中学校は一人あたり5万円を入学祝金として交付することにより、保護者の負担軽減を図り子育て支援を行うことで定住促進に努める。	43,470	学校教育課	
10	2 3	給茶機設置事業	現在「八女茶学」をとおして八女茶が果たしてきた歴史・文化・健康等について学んでいる。特に給茶機については、地元の協力を得ながら市内6校にモデル的に整備し好評を博している。この給茶機をとおして八女茶への親しみを深めるため全小中学校拡充していく。	11,945	学校教育課	拡充
10	1	八女市奨学金	学資支弁が困難と認められる世帯の高校生等に対し、奨学金を給付し、将来社会に貢献しうる人材の育成を目的とする。平成29年度より給付人数を増やし、子どもの貧困対策の一助とする。(月額8,000円×3年間)	9,216	学校教育課	拡充
10	1	コミュニティスクール事業	学校と地域が力を合わせることによって、互いに信頼し合い、それぞれの立場で主体的に地域の子供たちの成長を支えていくために、コミュニティスクール事業の取り組んでいる。平成29年度からは更に学校数を増やしてモデル性のある八女市らしいコミュニティ・スクールを構築していく。	450	学校教育課	拡充

【基本施策】

2. 市民の豊かな心を育むまちをつくる

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
10	4	市民会館、文化会館の機能充実	市民の文化・芸術の発信拠点及び市民が集う交流施設としての機能を充実させるために、職員のより一層の資質向上に努めるとともに、ホール及び各部屋の機能向上と自主事業の充実を図り、文化芸術と生涯学習の振興を図る。	96,257	男女共同参画・生涯学習課	
10	4	青少年健全育成事業	生きる力と自主性・協調性・積極性を備えた子どもを育成するため、自然体験、社会体験、生活体験などの様々な体験メニューを成長に応じて各年齢層に、地域間の格差なく提供する。また、各青少年育成団体と連携しながら、市全体の地域や異年齢間の交流を促進し社会性を育む。	31,551	男女共同参画・生涯学習課	
5 10	1 4	生涯学習振興事業	自己の充実や生活の向上のために、職業的なものから趣味的、社会的なものまでライフステージや現代社会の諸課題に対応した学習機会や学習情報の提供を図っていく。大湍体験交流施設の事業及び施設設備を充実させ、PRを行うことにより利用を促進し、交流人口の増加と地域の活性化を図る。	59,103	男女共同参画・生涯学習課	
10	4	読書活動推進事業	読書活動の定着及び読書環境の充実を図ることを目的に図書館内外の取組みを行い、拡充事業では図書館から遠い市民や、自分で来館するのが難しい方への図書提供ができる「移動図書館」の提供を八女市全域に広げ読書の推進を図る	115,138	男女共同参画・生涯学習課	拡充

【基本施策】

3. 人としての尊厳が守られるまちをつくる

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
10	4	人権教育・啓発活動推進事業	「人としての尊厳が守られるまちづくり」を進めるため、市民の人権・同和問題に対する正しい理解とその解決に向けた態度形成を目指し、人権セミナー等各種事業を継続して取り組む。事業の実施にあたっては、参加者の掘り起こしも含めて、市民が関心を寄せる内容にするなど事業の充実を努める。	2,910	人権・同和教育課	

【基本施策】

5. 伝統文化と市民文化が活きるまちをつくる

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
10	4	岩戸山歴史文化交流館運営事業	岩戸山古墳や筑紫君磐井の紹介や八女古墳群から出土した石製品を展示するとともに小中学校の総合の学習や社会見学をはじめ様々な年齢層やグループ等の積極的な利活用を推進する。加えて、各地で取り込まれるイベントや観光情報を発信し、市内各地へ出向いて頂くための情報発信拠点としての役割を果たす。	26,810	文化振興課	
10	4	民俗文化財の保存と継承	無形民俗文化財の指定を受ける八女福島の燈籠人形、旭座人形芝居、風流はんや舞、田代の風流、八女津媛神社の浮立など保存と継承を支援し、併せて後継者育成事業に取り組む。	7,118	文化振興課	
10	4	田崎廣助美術館運営事業	八女市立花町出身の洋画家で日本藝術院会員・文化勲章受章 田崎 廣助氏の優れた絵画作品や関連資料を収集、保存・展示を通じ画業を顕彰するとともに、市民の芸術文化に対する親しみと理解向上に努める。	20,328	文化振興課	

【基本施策】

6. 市民がスポーツに親しむまちをつくる

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
10	5	健康・スポーツフェスタ事業	スポーツ・健康づくり都市宣言に掲げる「市民ひとり1スポーツ」をめざし、日常的にスポーツや運動をすることの必要性、大切さを啓発するために、平成28年度に引き続き「チャレンジデー2017」に参加する。また、スロージョギング教室の開催や総合型地域スポーツクラブへの活動支援を行う。	624	スポーツ振興課	
10	5	八女東部スポーツ公園クラブハウス建設事業	八女東部スポーツ公園（グリーンフィールド八女）への大規模サッカー大会及びサッカー合宿等の誘致を推進するため、ロッカールームやシャワー室等を備えたクラブハウスを建設する。	155,120	スポーツ振興課	

第6章 市民参画と健全な行財政運営

【基本施策】

2. 地域を支えるコミュニティが自立したまちをつくる

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
2	1	まちづくり協議会等の育成・支援	まちづくり協議会及び未来づくり協議会の活動支援、まちづくり協議会毎の地域振興計画に基づく事業実施に対する支援、地域づくり提案事業の掘り起こし等を行い、地域を支えるコミュニティの育成につなげる。	26,633	地域振興課	
2	1	地域おこし協力隊事業	地域活動等に意欲のある地域外の人材を誘致し地域の活性化を図る。また、地域協力活動と同時に自らの定住・定着のための活動を行うことで、任期終了後の市内定着を図る。	43,296	地域振興課	
2	1	集落支援員設置事業	集落の実態や課題等を把握するとともに、それらを整理・活用する集落支援員を設置し、地域住民が取り組む地域づくりを支援する。	3,944	地域振興課	新規

【基本施策】

3. すべての市民が自分らしく暮らせるまちをつくる

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
2	1	男女共同参画事業	男女共同参画推進のため推進団体活動の支援を行い、年2回の情報誌の発行や講座・講演会等の実施により啓発活動を行う。また、支援員による相談やDVなど女性問題について専用電話回線での相談事業を実施する。	4,110	男女共同参画・生涯学習課	
3	1	人権施策推進事業	八女市人権施策基本指針並びに実施計画に基づき、総合行政として人権施策を推進するとともに、推進者として職員の育成を図る。併せて各種啓発事業を行う。	200	人権・同和政策課	

【基本施策】

4. 市民ニーズにあった行政サービスを提供するまちをつくる

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
2	1	人材育成推進事業	「人材育成基本方針」及び「人材育成基本計画」に基づき、各年度ごとの「人材育成実施計画」を策定し、人材育成に向けての各種研修を実施する。また、人事評価制度導入による効果と併せて、複雑・多様化する市民ニーズ・課題等に対応できる職員の育成を図る。	3,471	人事課	
2	1	電子市役所推進事業	情報通信技術を活用して、市民サービスの高度化、行政の効率化を図るため、基盤となるセキュリティの高いネットワーク環境を整備するとともに、電子申請を活用した行政手続の拡大に取り組む。	52,503	総務課	
2	1	社会保障・税番号制度構築事業	個人番号を活用し、行政手続きの簡素化と利便性の向上を図るため、随時必要なシステムの改修を行うとともに、国や他自治体との情報連携を構築する。	15,066	総務課	
2	1	住民票等のコンビニ交付事業	市民の利便性を高めるため、個人番号カードを使って住民票や印鑑証明等をコンビニエンスストアの情報端末から発行できるシステムを構築する。	30,817	総務課 市民課	新規

【基本施策】

5. 効率的で健全な行財政を運営するまちをつくる

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
2	2	ファイナンシャルプランニング業務	ファイナンシャルプランナーを活用し、金銭的問題で納税が困難な滞納者を対象に、家計収支や返済計画の見直しなど、総合的な診断と助言を行い、安定した生活及び自主的、計画的な納付につなげる。	648	納税課	

【基本施策】

6. 多面的に広域連携したまちをつくる

款	項	事業名	事業の概要	金額 (千円)	担当課	備考
2	1	都市交流事業	姉妹都市・友好交流都市との多様な交流を推進するとともに国内外における都市との連携を図り、市民の文化度向上や本市のPR強化に繋げる。	7,797	秘書広報課	

8. 地方消費税率の引上げ分に係る地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる経費

(歳入)

・ 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 560,000 千円

(歳出)

・ 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 12,412,560 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

款	項	目	経費	財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	1,258,822	566,842	0	9,894	61,461	620,625
		2 障害者福祉総務費	5,088	0	0	458	4,630	
		3 自立支援給付費	1,799,193	1,344,563	0	40,965	413,665	
		4 地域生活支援事業費	140,946	54,395	3,835	7,453	75,263	
		5 重度障害者医療対策費	234,000	99,500	35,000	8,966	90,534	
		8 老人福祉費	1,898,285	255,229	52,400	31,790	140,465	1,418,401
		10 介護保険事業費	1,167,500	9,720	100	104,316	1,053,364	
	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	1,679,973	1,121,602	0	85,357	42,622	430,392
		2 母子父子福祉費	32,076	22,831	0	3,687	501	5,057
		3 子育て支援センター事業費	70,648	28,187	0	2,435	3,607	36,419
		4 児童給付費	2,069,513	1,198,249	80,900	199,824	53,212	537,328
		5 保育所費	189,246	10,600	66,300	10,123	102,223	
		6 子ども医療対策費	193,100	79,422	0	2,000	10,063	101,615
		7 ひとり親家庭等医療対策費	54,400	25,200	0	4,000	2,271	22,929
3 生活保護費	2 扶助費	989,628	766,929	0	0	20,067	202,632	
小計			11,782,418	5,572,669	143,900	444,222	506,550	5,115,077
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	566,013	0	31,300	0	48,182	486,531
		2 感染症予防費	729	1	0	66	662	
		4 母子衛生費	63,400	5,670	0	5,202	52,528	
	小計			630,142	5,671	31,300	0	53,450
合計			12,412,560	5,578,340	175,200	444,222	560,000	5,654,798

9. 特別会計 国民健康保険事業費特別会計

歳入

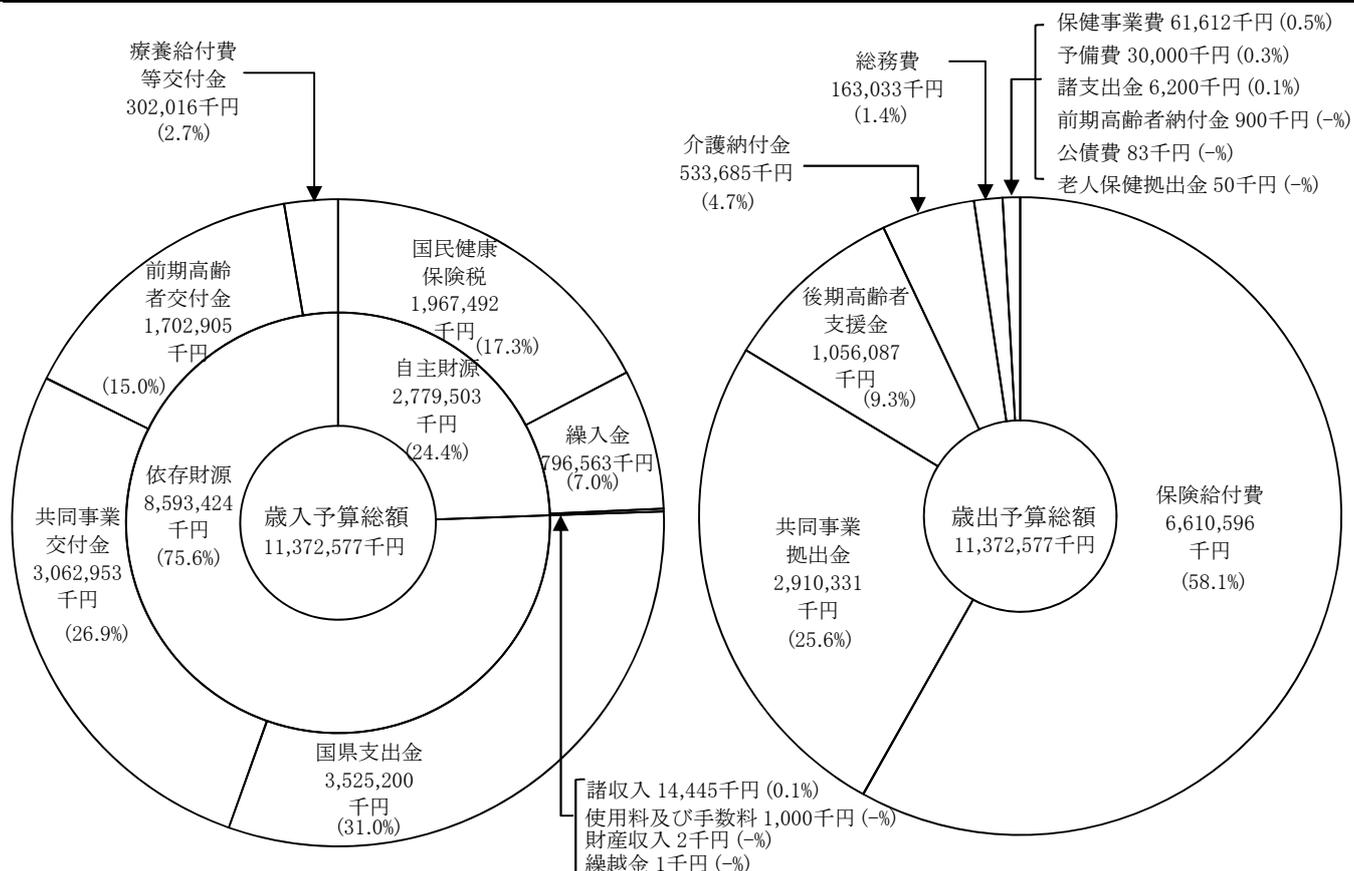
(単位:千円、%)

款 別	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 国民健康保険税	1,967,492	17.3	1,978,166	17.3	△ 10,674	△ 0.5
2 使用料及び手数料	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	2,854,125	25.1	2,828,010	24.8	26,115	0.9
4 県支出金	671,075	5.9	781,516	6.8	△ 110,441	△ 14.1
5 療養給付費等交付金	302,016	2.7	355,439	3.1	△ 53,423	△ 15.0
6 前期高齢者交付金	1,702,905	15.0	1,652,531	14.5	50,374	3.0
7 共同事業交付金	3,062,953	26.9	2,975,385	26.1	87,568	2.9
8 財産収入	2	0.0	4	0.0	△ 2	△ 50.0
9 繰入金	796,563	7.0	828,063	7.3	△ 31,500	△ 3.8
10 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
11 諸収入	14,445	0.1	14,400	0.1	45	0.3
歳入合計	11,372,577	100.0	11,414,515	100.0	△ 41,938	△ 0.4

歳出

(単位:千円、%)

款 別	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 総務費	163,033	1.4	170,478	1.5	△ 7,445	△ 4.4
2 保険給付費	6,610,596	58.1	6,695,233	58.7	△ 84,637	△ 1.3
3 後期高齢者支援金	1,056,087	9.3	1,120,476	9.8	△ 64,389	△ 5.7
4 前期高齢者納付金	900	0.0	903	0.0	△ 3	△ 0.3
5 老人保健拠出金	50	0.0	50	0.0	0	0.0
6 介護納付金	533,685	4.7	508,281	4.5	25,404	5.0
7 共同事業拠出金	2,910,331	25.6	2,813,034	24.6	97,297	3.5
8 保健事業費	61,612	0.5	52,277	0.5	9,335	17.9
9 公債費	83	0.0	83	0.0	0	0.0
10 諸支出金	6,200	0.1	3,700	0.0	2,500	67.6
11 予備費	30,000	0.3	50,000	0.4	△ 20,000	△ 40.0
歳出合計	11,372,577	100.0	11,414,515	100.0	△ 41,938	△ 0.4



簡易水道事業費特別会計

歳入

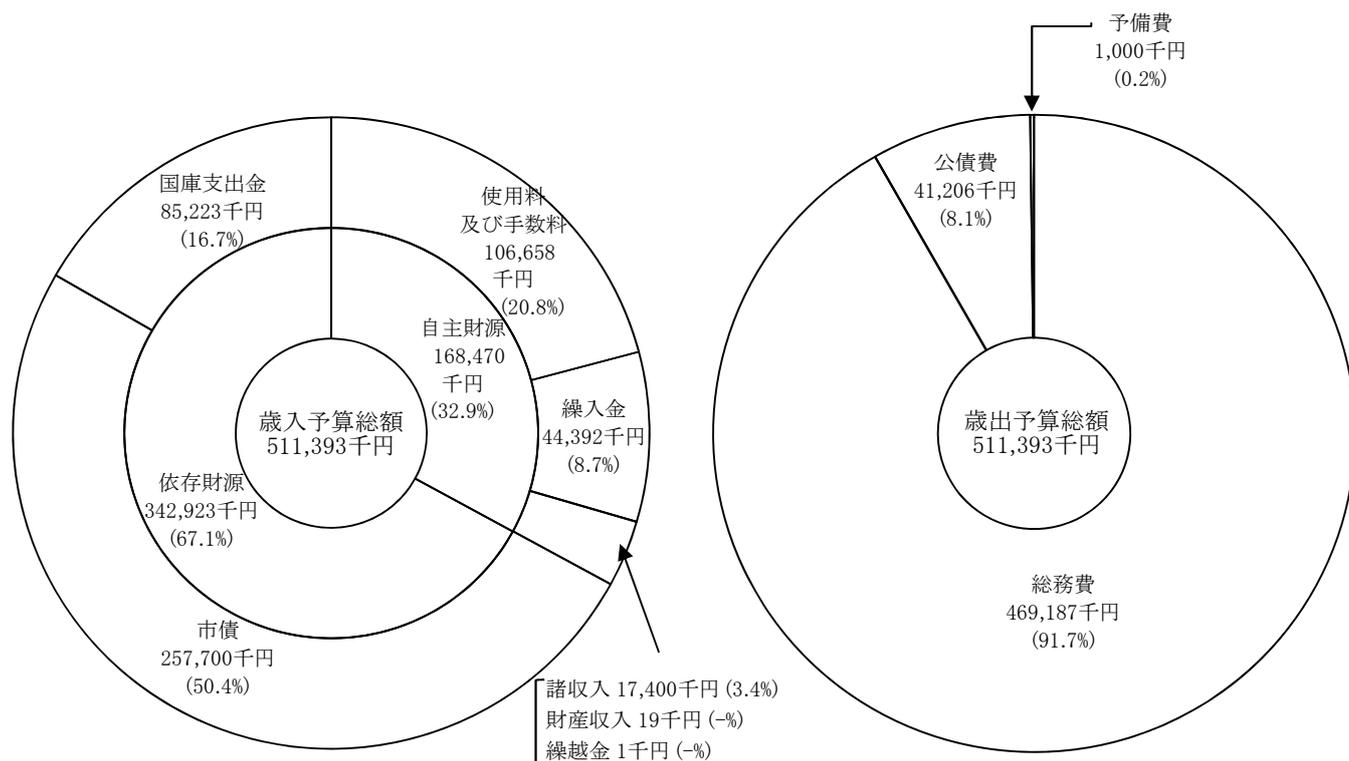
(単位:千円、%)

款別	平成29年度		平成28年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 使用料及び手数料	106,658	20.8	106,390	16.5	268	0.3
2 国庫支出金	85,223	16.7	123,485	19.1	△ 38,262	△ 31.0
3 財産収入	19	0.0	26	0.0	△ 7	△ 26.9
4 繰入金	44,392	8.7	46,544	7.2	△ 2,152	△ 4.6
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	17,400	3.4	11,080	1.7	6,320	57.0
7 市債	257,700	50.4	358,600	55.5	△ 100,900	△ 28.1
歳入合計	511,393	100.0	646,126	100.0	△ 134,733	△ 20.9

歳出

(単位:千円、%)

款別	平成29年度		平成28年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 総務費	469,187	91.7	607,534	94.0	△ 138,347	△ 22.8
2 公債費	41,206	8.1	37,592	5.8	3,614	9.6
3 予備費	1,000	0.2	1,000	0.2	0	0.0
歳出合計	511,393	100.0	646,126	100.0	△ 134,733	△ 20.9



住宅新築資金等貸付事業費特別会計

歳入

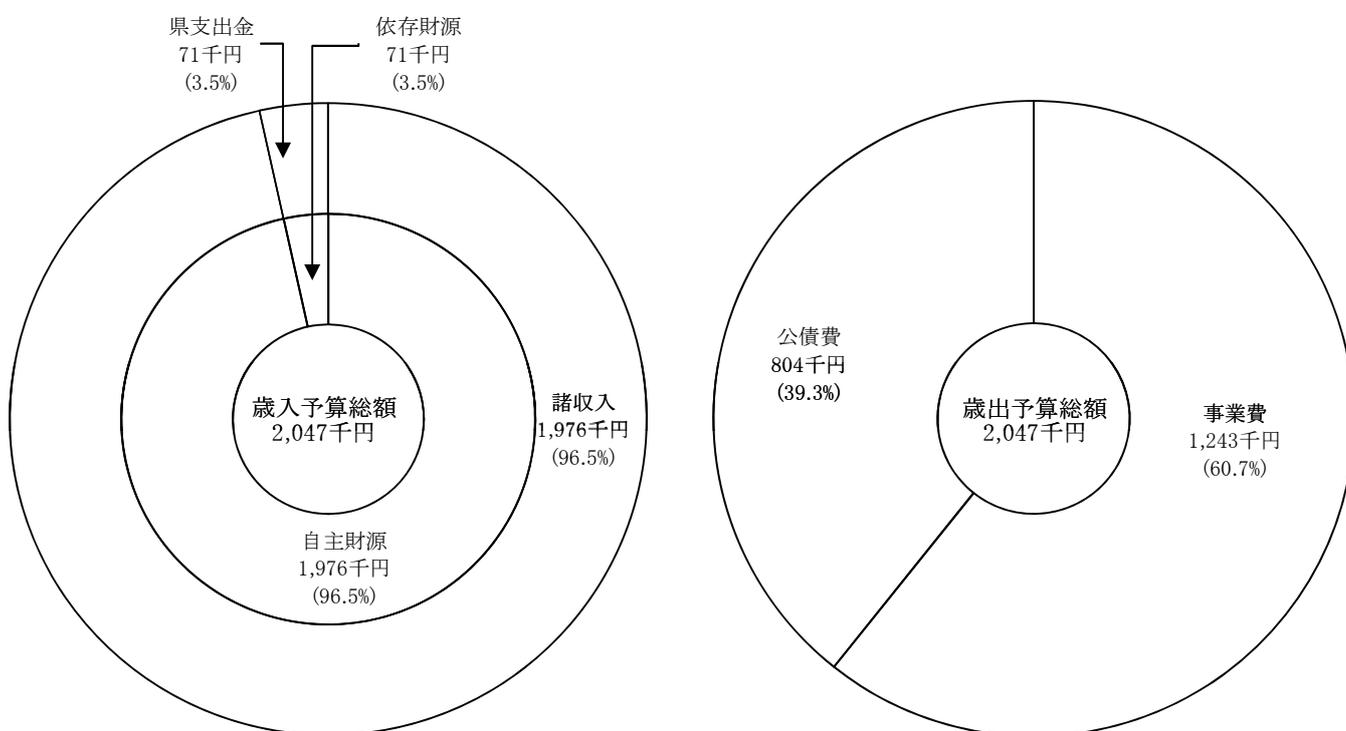
(単位:千円、%)

款別	平成29年度		平成28年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 県支出金	71	3.5	85	4.2	△ 14	△ 16.5
2 諸収入	1,976	96.5	1,962	95.8	14	0.7
歳入合計	2,047	100.0	2,047	100.0	0	0.0

歳出

(単位:千円、%)

款別	平成29年度		平成28年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 事業費	1,243	60.7	1,243	60.7	0	0.0
2 公債費	804	39.3	804	39.3	0	0.0
歳出合計	2,047	100.0	2,047	100.0	0	0.0



下水道事業特別会計

歳入

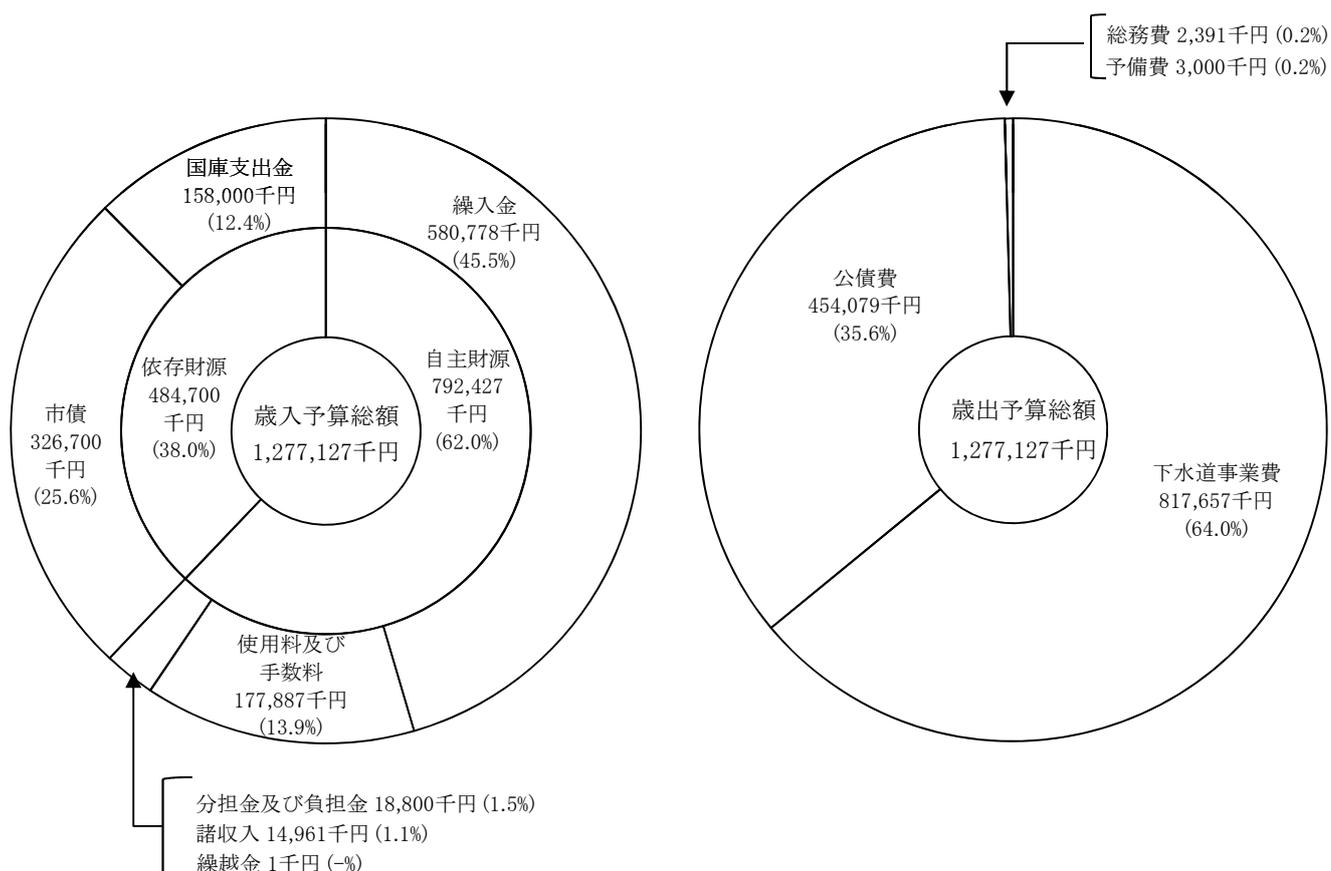
(単位:千円、%)

款別	平成29年度		平成28年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 分担金及び負担金	18,800	1.5	34,100	2.4	△ 15,300	△ 44.9
2 使用料及び手数料	177,887	13.9	161,098	11.3	16,789	10.4
3 国庫支出金	158,000	12.4	194,000	13.6	△ 36,000	△ 18.6
4 繰入金	580,778	45.5	645,638	45.4	△ 64,860	△ 10.0
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	14,961	1.1	14,721	1.0	240	1.6
7 市債	326,700	25.6	374,600	26.3	△ 47,900	△ 12.8
歳入合計	1,277,127	100.0	1,424,158	100.0	△ 147,031	△ 10.3

歳出

(単位:千円、%)

款別	平成29年度		平成28年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 総務費	2,391	0.2	2,393	0.2	△ 2	△ 0.1
2 下水道事業費	817,657	64.0	982,178	69.0	△ 164,521	△ 16.8
3 公債費	454,079	35.6	436,587	30.6	17,492	4.0
4 予備費	3,000	0.2	3,000	0.2	0	0.0
歳出合計	1,277,127	100.0	1,424,158	100.0	△ 147,031	△ 10.3



介護保険事業費特別会計(保険事業勘定)

歳入

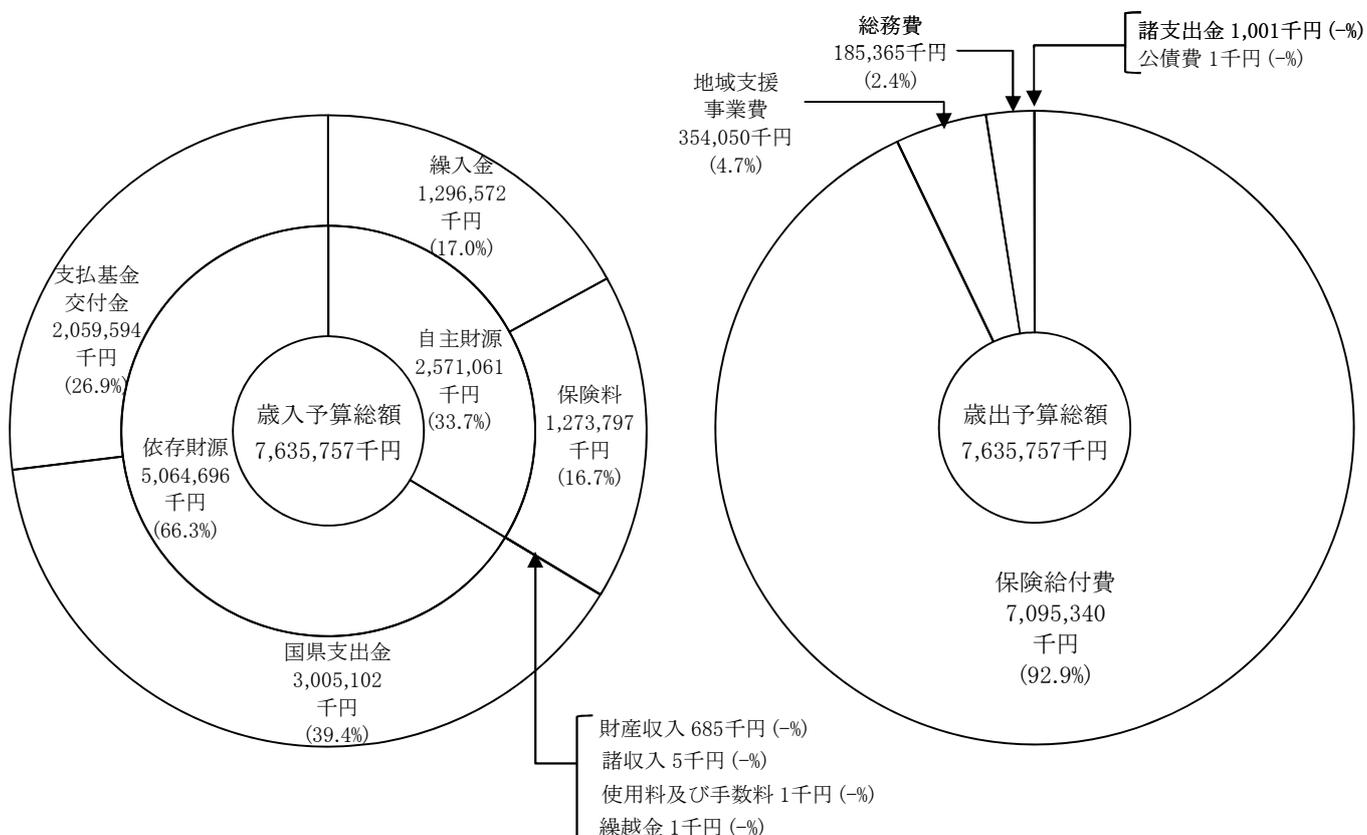
(単位:千円、%)

款別	平成29年度		平成28年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 保険料	1,273,797	16.7	1,262,845	17.8	10,952	0.9
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,929,983	25.3	1,804,155	25.4	125,828	7.0
4 支払基金交付金	2,059,594	26.9	1,909,592	26.9	150,002	7.9
5 県支出金	1,075,119	14.1	999,901	14.1	75,218	7.5
6 財産収入	685	0.0	950	0.0	△ 265	△ 27.9
7 繰入金	1,296,572	17.0	1,125,117	15.8	171,455	15.2
8 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 諸収入	5	0.0	5	0.0	0	0.0
歳入合計	7,635,757	100.0	7,102,567	100.0	533,190	7.5

歳出

(単位:千円、%)

款別	平成29年度		平成28年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 総務費	185,365	2.4	186,116	2.6	△ 751	△ 0.4
2 保険給付費	7,095,340	92.9	6,748,208	95.0	347,132	5.1
3 地域支援事業費	354,050	4.7	167,641	2.4	186,409	111.2
4 公債費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸支出金	1,001	0.0	601	0.0	400	66.6
歳出合計	7,635,757	100.0	7,102,567	100.0	533,190	7.5



介護保険事業費特別会計(介護サービス事業勘定)

歳入

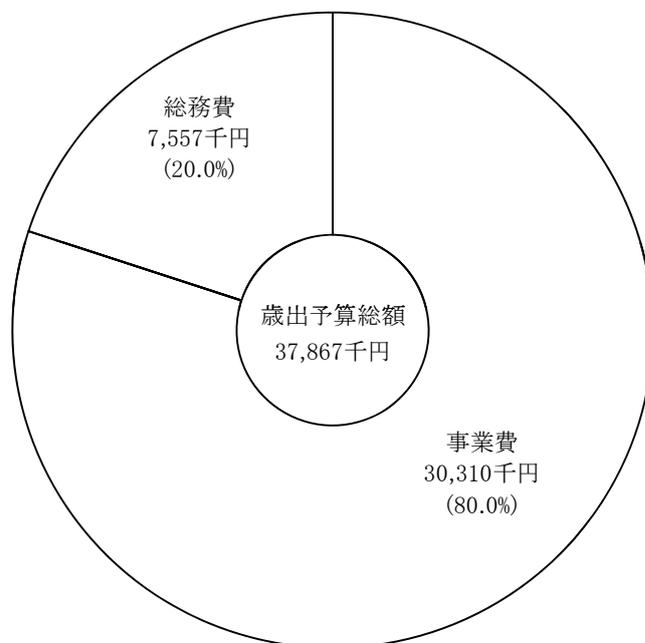
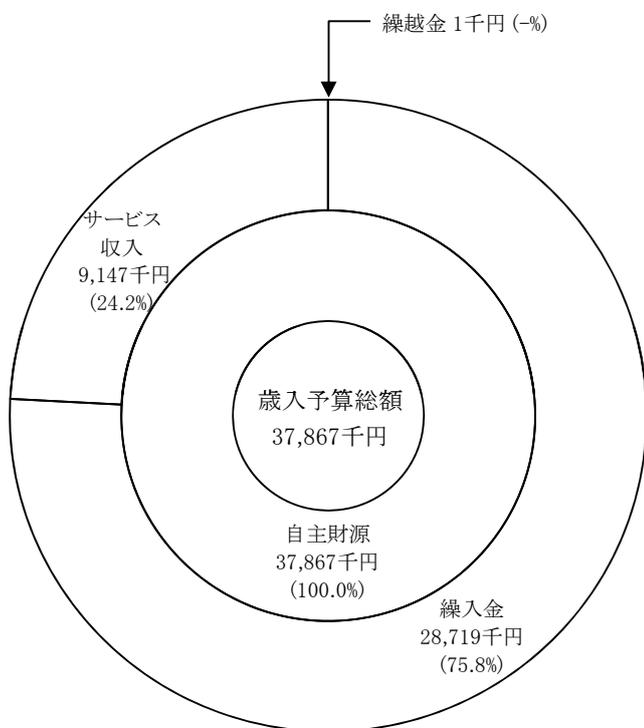
(単位:千円、%)

款別	平成29年度		平成28年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 サービス収入	9,147	24.2	21,670	58.9	△ 12,523	△ 57.8
2 繰入金	28,719	75.8	15,139	41.1	13,580	89.7
3 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳入合計	37,867	100.0	36,810	100.0	1,057	2.9

歳出

(単位:千円、%)

款別	平成29年度		平成28年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 総務費	7,557	20.0	11,712	31.8	△ 4,155	△ 35.5
2 事業費	30,310	80.0	25,098	68.2	5,212	20.8
歳出合計	37,867	100.0	36,810	100.0	1,057	2.9



後期高齢者医療特別会計

歳入

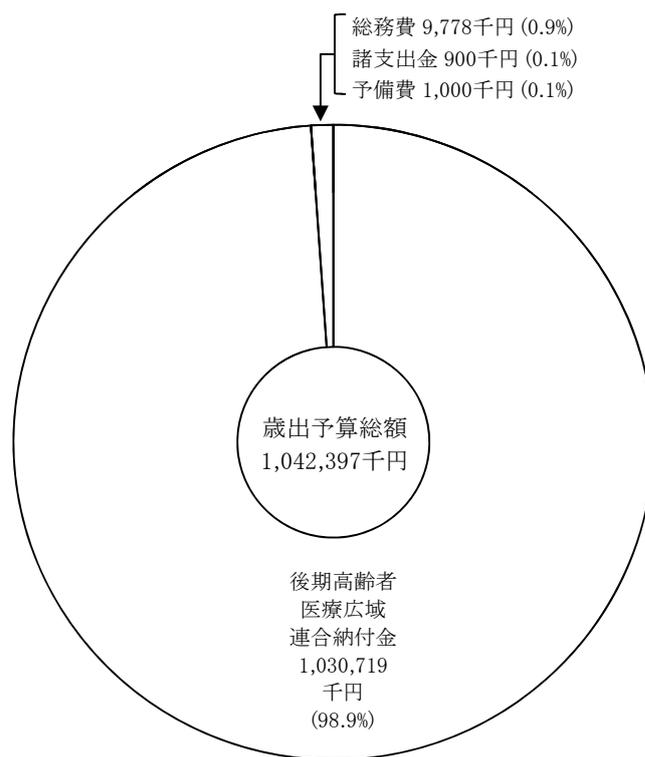
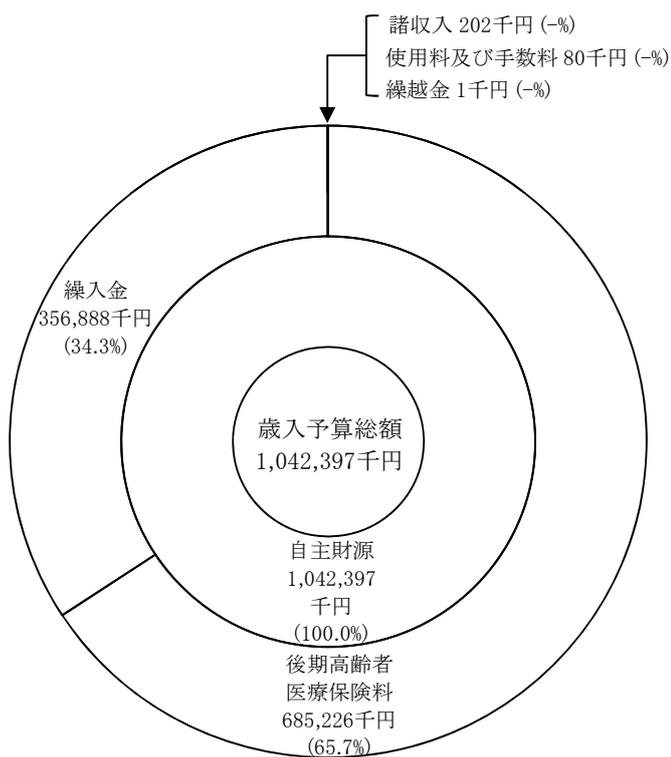
(単位:千円、%)

款別	平成29年度		平成28年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 後期高齢者医療保険料	685,226	65.7	635,514	64.5	49,712	7.8
2 使用料及び手数料	80	0.0	50	0.0	30	60.0
3 繰入金	356,888	34.3	350,312	35.5	6,576	1.9
4 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸収入	202	0.0	203	0.0	△1	△0.5
歳入合計	1,042,397	100.0	986,080	100.0	56,317	5.7

歳出

(単位:千円、%)

款別	平成29年度		平成28年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 総務費	9,778	0.9	8,959	0.9	819	9.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,030,719	98.9	975,421	98.9	55,298	5.7
3 諸支出金	900	0.1	700	0.1	200	28.6
4 予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
歳出合計	1,042,397	100.0	986,080	100.0	56,317	5.7



農業集落排水事業特別会計

歳入

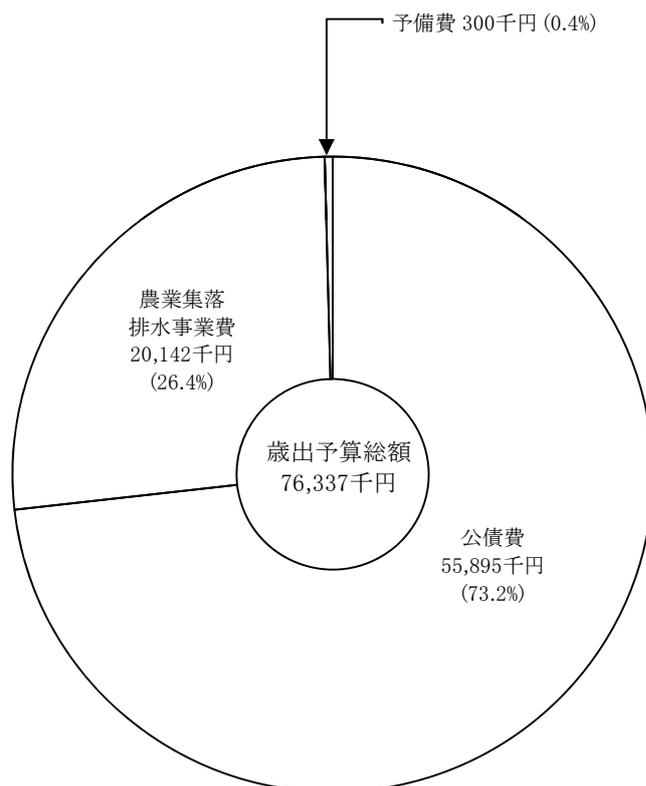
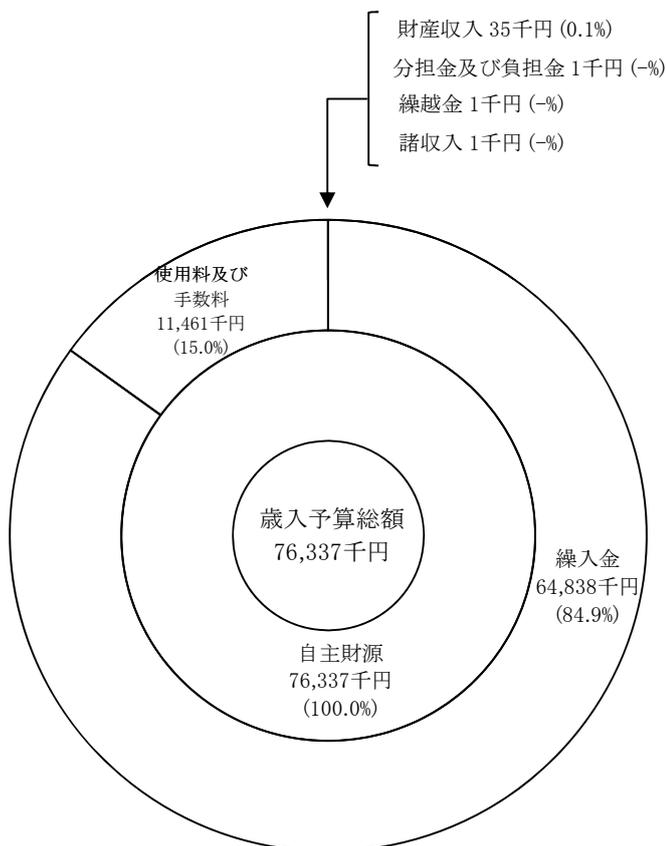
(単位:千円、%)

款別	平成29年度		平成28年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 分担金及び負担金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
2 使用料及び手数料	11,461	15.0	11,382	13.2	79	0.7
3 財産収入	35	0.1	36	0.0	△ 1	△ 2.8
4 繰入金	64,838	84.9	74,877	86.8	△ 10,039	△ 13.4
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳入合計	76,337	100.0	86,298	100.0	△ 9,961	△ 11.5

歳出

(単位:千円、%)

款別	平成29年度		平成28年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 農業集落排水事業費	20,142	26.4	30,103	34.9	△ 9,961	△ 33.1
2 公債費	55,895	73.2	55,895	64.8	0	0.0
3 予備費	300	0.4	300	0.3	0	0.0
歳出合計	76,337	100.0	86,298	100.0	△ 9,961	△ 11.5



矢部診療所特別会計

歳入

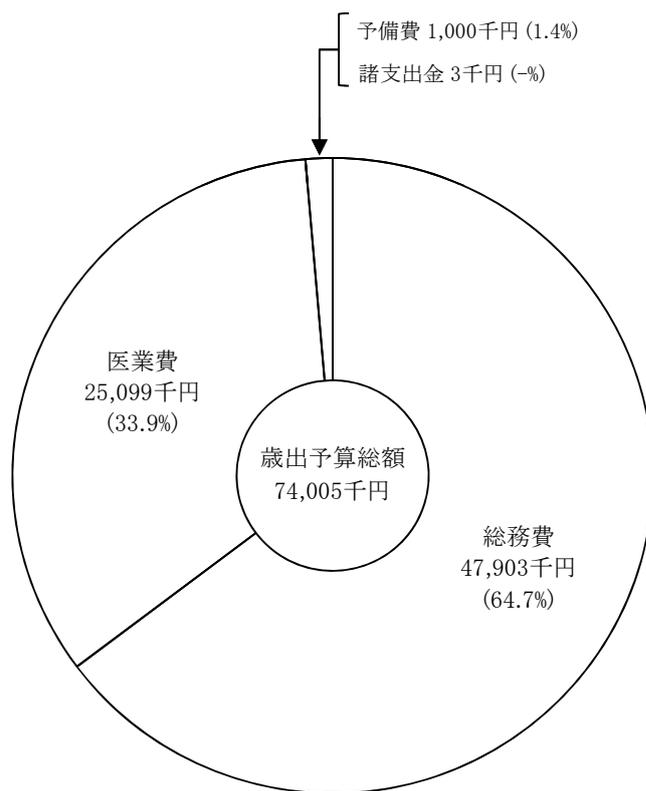
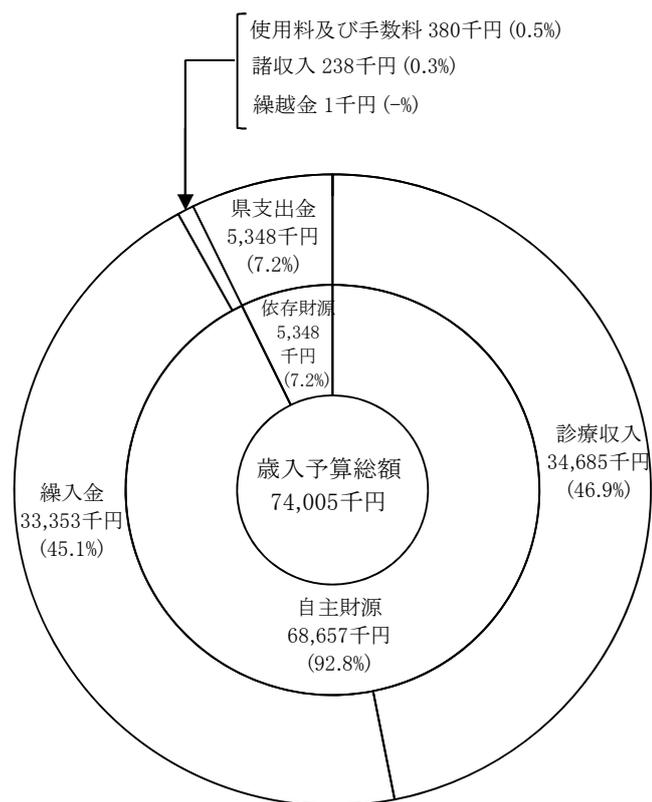
(単位:千円、%)

款別	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 診療収入	34,685	46.9	35,645	54.5	△ 960	△ 2.7
2 使用料及び手数料	380	0.5	285	0.4	95	33.3
3 県支出金	5,348	7.2	6,502	10.0	△ 1,154	△ 17.7
4 繰入金	33,353	45.1	22,654	34.7	10,699	47.2
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	238	0.3	238	0.4	0	0.0
歳入合計	74,005	100.0	65,325	100.0	8,680	13.3

歳出

(単位:千円、%)

款別	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 総務費	47,903	64.7	38,384	58.8	9,519	24.8
2 医業費	25,099	33.9	25,938	39.7	△ 839	△ 3.2
3 諸支出金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
4 予備費	1,000	1.4	1,000	1.5	0	0.0
歳出合計	74,005	100.0	65,325	100.0	8,680	13.3



串毛財産区特別会計

歳入

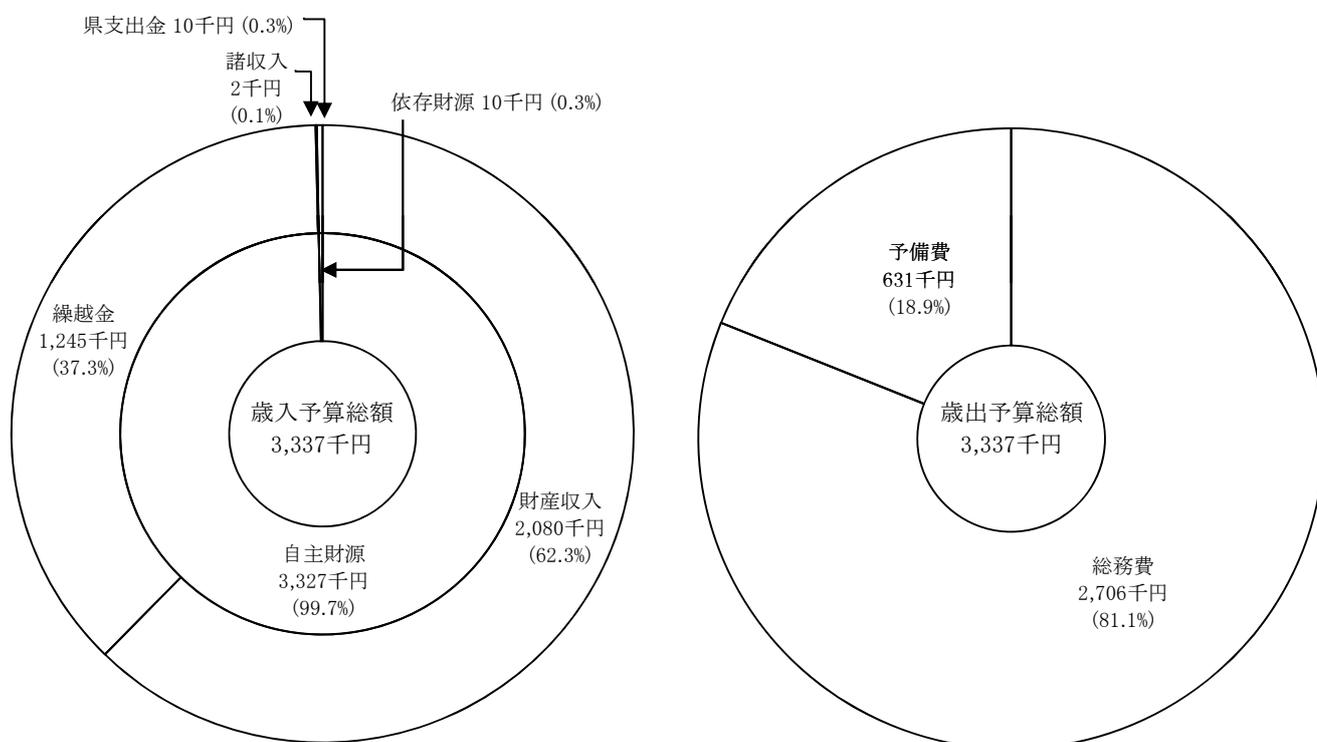
(単位:千円、%)

款別	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 県支出金	10	0.3	10	0.8	0	0.0
2 財産収入	2,080	62.3	10	0.8	2,070	20,700.0
3 繰越金	1,245	37.3	1,304	98.3	△ 59	△ 4.5
4 諸収入	2	0.1	2	0.1	0	0.0
歳入合計	3,337	100.0	1,326	100.0	2,011	151.7

歳出

(単位:千円、%)

款別	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 総務費	2,706	81.1	232	17.5	2,474	1,066.4
2 予備費	631	18.9	1,094	82.5	△ 463	△ 42.3
歳出合計	3,337	100.0	1,326	100.0	2,011	151.7



木屋財産区特別会計

歳入

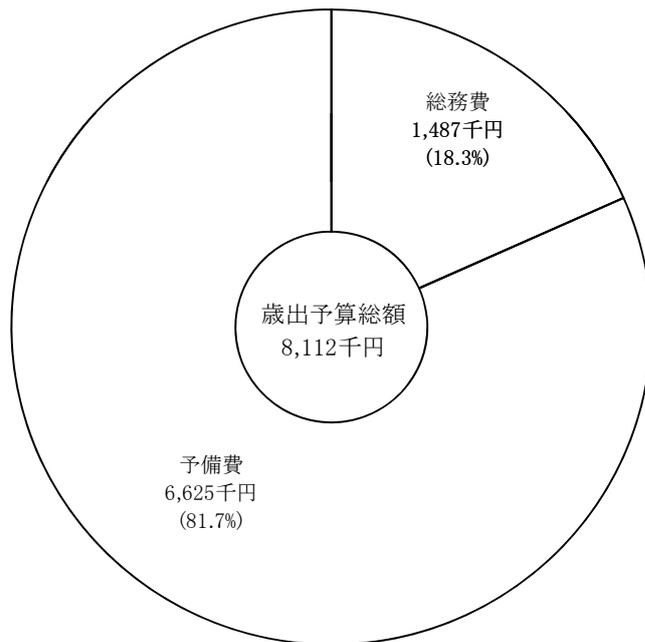
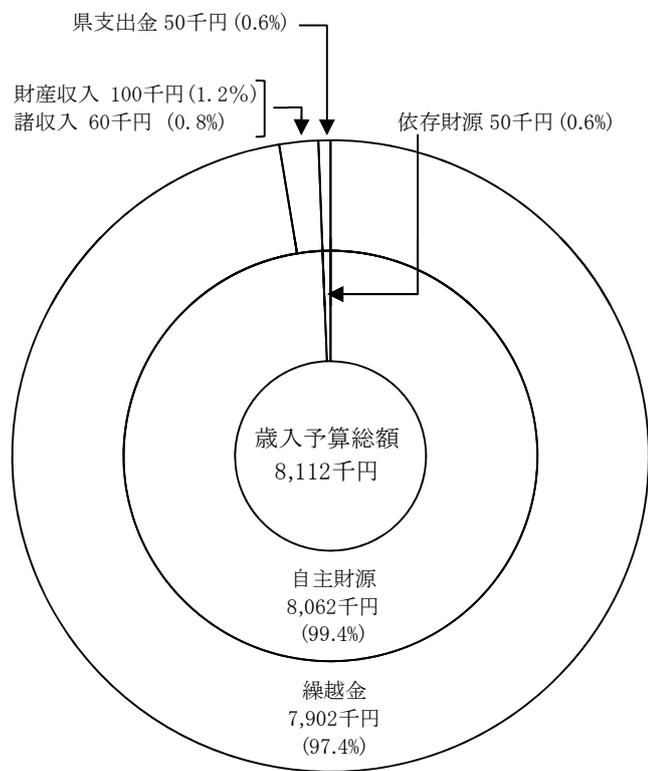
(単位:千円、%)

款別	平成29年度		平成28年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 県支出金	50	0.6	50	0.6	0	0.0
2 財産収入	100	1.2	50	0.6	50	100.0
3 繰越金	7,902	97.4	8,493	97.6	△ 591	△ 7.0
4 諸収入	60	0.8	110	1.2	△ 50	△ 45.5
歳入合計	8,112	100.0	8,703	100.0	△ 591	△ 6.8

歳出

(単位:千円、%)

款別	平成29年度		平成28年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 総務費	1,487	18.3	1,877	21.6	△ 390	△ 20.8
2 予備費	6,625	81.7	6,826	78.4	△ 201	△ 2.9
歳出合計	8,112	100.0	8,703	100.0	△ 591	△ 6.8



大淵財産区特別会計

歳入

(単位:千円、%)

款別	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 国庫支出金	2,009	9.9	685	4.5	1,324	193.3
2 県支出金	669	3.3	215	1.4	454	211.2
3 財産収入	3,468	17.2	1,180	7.8	2,288	193.9
4 繰越金	14,081	69.6	13,022	86.2	1,059	8.1
5 諸収入	1	0.0	12	0.1	△ 11	△ 91.7
歳入合計	20,228	100.0	15,114	100.0	5,114	33.8

歳出

(単位:千円、%)

款別	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 総務費	6,146	30.4	1,033	6.8	5,113	495.0
2 予備費	14,082	69.6	14,081	93.2	1	0.0
歳出合計	20,228	100.0	15,114	100.0	5,114	33.8

